平成28年度

事 業 概 要

平成28年4月 東京都教職員研修センター

目 次

第	1	組織目標及び組織方針等	
	1	平成28年度東京都教職員研修センター組織目標	1
	2	平成28年度東京都教職員研修センター組織方針	1
	3	東京都教職員研修センターが実施する主な事業の体系	1
第	2	教員研修・研究事業	
	1	研修•研究事業計画策定基本方針	
	2	教員研修の体系	3
	3	平成28年度教員研修 (Off-JT (通所研修)) の概要	
)職層研修	
	(2)必修研修	
	(3	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
)教科等・教育課題研修	
	(5) その他の研修	_
	4	平成28年度研修実施計画	
	5	平成27年度研修実施状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	16
	6	O J Tや自己啓発及び研究への支援	
)授業研究ヘルプデスク・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
)教育資料閲覧室・教科書センター · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
) 都教委訪問(島しょ教育研修を含む)) 教育研究普及事業	
	(4		
	(5) 教員研修のための講師認定事業 ····································	
	7	教育課題に対応した研究及び研究成果の活用	41
		教育課題研究 ····································	99
) 人権教育 ····································	
第		行政職員研修事業	
	1	研修の目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	2	研修の実施方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	3	行政職員研修体系・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	4	平成28年度行政職員研修の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	5	行政職員研修 平成28年度実施計画及び平成27年度実施状況	27
第	4	次代を担う人材の育成	
	1	東京教師養成塾	
	2	採用前実践的指導力養成講座	
	3	次世代リーダー育成道場	
	4	東京グローバル・ユース・キャンプ	29
第	5	評価委員会及び運営協議会	
71	1	東京都教職員研修センター研修・研究評価委員会	31
	2	東京都教職員研修センター運営協議会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
			01
第		予算、組織及び施設等の概要	_
	1	平成28年度予算概要	
	2	組織、事務分掌及び職員数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	3	沿革······	
	4	施設概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	5	ホームページ等による情報の提供	
	6	東京都教職員研修センター案内図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0 -

第1 組織目標及び組織方針等

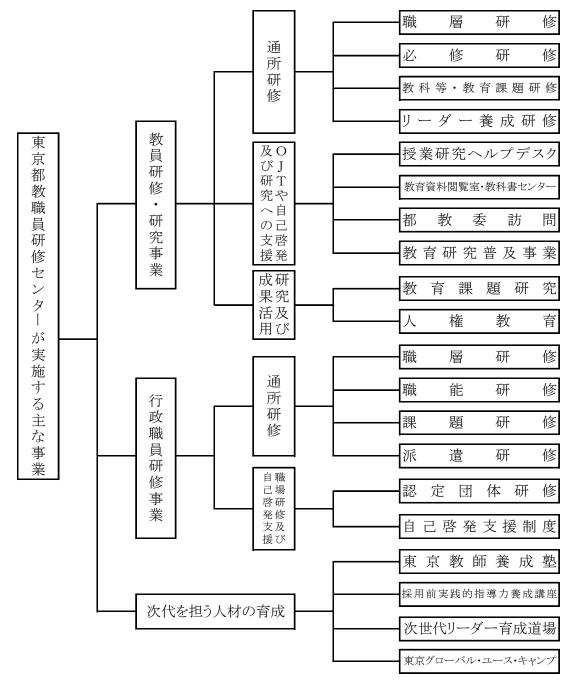
1 平成28年度東京都教職員研修センター組織目標

東京都教職員研修センターは、養成段階を含めた教職生活全体を通じて、教員の資質能力の向上や専門性の高度化を図るために研修・研究事業等を推進し、東京都における教育の充実・振興に努める。

2 平成28年度東京都教職員研修センター組織方針

- 「東京都教育施策大綱」の実現に向け、「東京都教員人材育成基本方針」、「学校管理職育成指針」、「東京都公立学校教員研修体系の再編・整備に係る基本方針」及び「教育庁人材育成基本方針」に基づく教職員研修の実施
- 都の多様な教育課題や人事考課制度を踏まえた研修・研究事業の推進
- 学校等におけるOJTの推進及び自己啓発への支援
- 教職員として求められる力を育成する多様な研修機会の提供と研修成果を普及するリーダー の育成
- いじめ防止・体罰根絶等の喫緊の教育課題に対応する研修・研究の実施

3 東京都教職員研修センターが実施する主な事業の体系



第2 教員研修·研究事業

1 研修・研究事業計画策定基本方針 (平成25年11月28日制定)

東京都教職員研修センターでは、東京都教育ビジョン(第3次)に示された教員の資質・能力の 向上等を図るため、東京都教員人材育成基本方針及び東京都公立学校教員研修体系の再編・整備に 係る基本方針に基づき、組織の一員として求められる力を育成する研修、教員としての専門性を高 める研修・研究を実施します。

また、人材育成の三つの手段(通所研修《Off - J T》・O J T・自己啓発)の関連を図った研修 運営を推進します。

(1) 職層に応じた研修の充実

学校の管理職に求められる学校マネジメント能力を育成する研修や、組織人としての意識を 啓発し、組織貢献力や外部折衝力を身に付け、組織的課題解決ができる人材を育成する研修を 推進します。

(2) 教員の経験に応じた研修の充実

東京都公立学校の教員として必要な能力を育成するため、若手教員に対して幅広い知見、使命感や実践的指導力等を育成する研修の充実を図ります。また、教職経験に応じて、児童・生徒に対する指導技術や組織的に課題を解決する能力を育成する研修を推進します。

(3)教育における各分野のリーダーを養成するための研修の充実

教科等・教育課題、行政課題、授業力向上等の学校の実情に応じた課題解決能力と、高い専門性を有するリーダーを育成する研修を更に充実・発展させます。

また、教職大学院、東京教師道場、東京都教員研究生等の修了者が、研修の成果を生かし学校や各地域の研修・研究を充実させることを推進します。

(4) 教員の専門性を高める研修等の充実

教員の授業力や生活指導力等の向上を図るため、教員一人一人の能力・ニーズに応じた研修・研究をより一層推進します。また、学習指導要領の内容や理念を実現するための教育実践に役立つ実効性のある研修・研究を充実させます。

(5)教育課題に対応した研究の充実とその成果の活用の推進

社会の変化や学校の実情に対応した教育課題の解決を図るための研究を充実するとともに、その成果を活用した研修の充実や、教育情報の提供を推進します。

(6) OJTや自己啓発及び研究への支援の充実

学校のニーズに対応した都教委訪問を実施するとともに、授業研究へルプデスク、教育資料 閲覧室やホームページ等による多様な教育情報の提供及び教員が組織する研究団体への支援な ど、教職生活全体を通じて教員が自主的に学び続けるための取組を推進します。

(7) 関係機関との連携による研修・研究の推進

区市町村教育委員会、教育庁各部、学校経営支援センターとの協力・連携を強化し、一層効果的できめ細かい研修・研究を推進します。また、教員が組織する研究団体や関係大学・機関等と連携し、東京都の人材や環境を生かした研修を充実させます。

(8) 次代を担う人材育成のための多様な取組の推進

次世代リーダー育成道場の事業を通して、新しい時代が求めている能力や経験を身に付け、 世界の舞台で活躍する国際感覚豊かな若者を育成します。また、東京教師養成塾、採用前実践 的指導力養成講座の事業を通して、教員養成段階において、教科指導、生徒指導、学級経営等 の職務を的確に実践できる力の基礎を育成する取組を推進します。

2 教員研修の体系

(1) 職層研修

校長、副校長、主幹教諭、指導教諭、主任教諭等の職に必要な能力の開発・向上を目指す。 教育管理職研修、教育管理職候補者研修、教育管理職候補者育成研修、主幹教諭研修、指 導教諭研修、主任教諭研修等。

(2) 必修研修

全ての教員が、教職経験に応じて教員としての使命感、幅広い知見、実践的指導力等を身に付けることを目指す。

東京都若手教員育成研修[1年次(初任者)研修、2年次研修、3年次研修]、新規採用者研修、期限付任用教員任用時研修、10年経験者研修、養護教諭研修(10年経験者)。

(3) リーダー養成研修

教員の職層とは異なり、学校における教科等や教育課題について、教育活動を推進していく力を身に付けたり、学校運営や学習指導等について高い専門性を有し、指導的な役割を担う学校教育を推進したりするリーダーの養成を目的としている。

特別支援教育コーディネーター研修、大学院派遣研修、教職大学院派遣研修、東京都教員研究生、東京教師道場等。

(4) 教科等·教育課題研修

- ① 専門性向上研修 I 学習指導、生活指導、学級経営等に関する基礎的・基本的な力を身に付ける。
- ② 専門性向上研修 II 教科等や今日的な教育課題について専門的な知識・技能、内容を習得し、実践的指導力や若手教員等を育成する力を高める。
- ③ 専門性向上研修Ⅲ

習得した知識・技能、内容を発展させ、実践的な指導力や課題解決力を一層高め、校内だけでなく地域や学校の他の教員等に普及・還元する力を身に付ける。

④ 専門性向上研修以外の教科等・教育課題研修

進学指導のための授業力向上研修、ICT活用研修、中高一貫教育理解研修、新たなタイプの都立学校における生徒理解の推進、各種研究団体との連携研修、理数系教員指導力向上研修、夏季集中講座、東京都教育実践発表会等

修体系 員 研

Off-JT (通所研修)の充実

経験や職層に応じた研修 職層研修 秫括校長·校長

教員の専門性を高める研修

必修研修 養成研修 教科等·教育課題研修

教育管理職研修

候補者研修 校長職

アップ研修工幹教諭スキル 指導教諭任用時研修

任用時研修 注幹教諭

| 主任教諭

任用前研修 主任教諭

主 任 教 諭

指 主

導幹

教教

諭 諭

教

諭

採用前

教育管理職候補者B養成講座 教育管理職候補者研修 (推薦)

教育行政研修

(推薦)

10年経験者研修

東京都若手教員育成研修

3年次研修

2年次研修

1年次(初任者)研修

新規採用者研修

採用前実践的指導力養成講座

(学級経営等に関する講座)

教育課題研究

子供一人一人の「分かり方の特性」を生かした指導法に関する研究

・変化の激しい時代を生き抜く能力 の育成

・東京都公立幼稚園 5 歳児の運動能 力に関する調査研究

教育研究普及事業

研究活動の促進支援

・研究会の活性化支援

・研究成果の普及支援

ホームページ

専門性向上研修Ⅲ

教育課題に

1対する推進者養成研修

大学院派遣研修

| 遺場

東京教師道場(部員

東京都教員研究生

職大学院派遣研修

専門性向上研修以外の教科等・

○夏季集中講座

○東京都教育実践発表会

教育課題研修

習得した知識・技 能、内容を発展させ、 学校・地域に普及・還 元する力を身に付け る研修

専門性向上研修Ⅱ

専門的な知識・技 能、内容を習得し、実 践的指導力を高める とともに、教科におい て若手教員を育成す る力を高める研修

専門性向上研修 I

学習指導、生活指 導、学級経営等に関す る基礎的・基本的な力 を身に付ける研修

> 採用前実践的指導力養成講座 (教科等に関する講座)

自己啓発の支援

授業研究ヘルプデスク 教育資料閲覧室 [開室:平日・土曜日(月2回程度)]

研修の動画配信

資格取得支援事業

研修室の平日夜間・土曜使用

OJTの推進

都教委訪問

OJTガイドラインの活用

教員研修のための講師認定事業

3 平成28年度教員研修(Off-JT(通所研修))の概要

(1)職層研修 担当課 教育経営課

(1)職層研修	担当課 教育経営課
研修名	研修概要
都立学校長研修	(目的) 幅広い識見を養うとともに、様々な教育課題への対応力と組織的な学校経営を推
	進する力を身に付けるなど、校長として必要な資質・能力を向上させる。
	(対象) 都立学校長
	(内容)「発達障害の理解」「教育課題への対応」「入学者選抜の在り方」「今後の特別支援
	学校の方向性について」「教育者としての高い見識(リーダーシップ)」等
公立学校校長職候補者	(目的)様々な教育課題に適切に対応し、組織として解決するマネジメント力を身に付け
研修	るとともに、昇任直後から校長としてのリーダーシップを発揮し組織的な学校経営
	を推進する力を身に付ける。
	(対象)平成27年度校長選考合格者
	(内容)「教育課題への対応」「学校組織マネジメント」「保護者・地域・所属職員への対応」
	「学校評価の活用」「特別支援教育の推進(発達障害の理解等)」「学校経営計画の作
	成と周知」等
都立学校副校長研修	(目的) 幅広い識見を養うとともに、様々な教育課題への対応力と組織的な学校経営を推
	進する力を身に付けるなど、副校長として必要な資質・能力を向上させる。
	(対象) 都立学校副校長
	(内容) 「情報セキュリティと情報発信」「発達障害の理解」「教育課題への対応」「入学者
	選抜の在り方」「今後の特別支援学校の方向性について」「学校の危機管理」等
統括指導主事研修	(目的)教育行政や教育課題等についての理解を深め、統括指導主事等としての資質・能
	力を向上させる。
	(対象)新任統括指導主事及び新任統括学校経営支援主事
	(内容)「統括指導主事等に期待すること」「教育施策の立案」「マスコミ対応の実際」
指導主事任用時研修	(目的)教育行政や教育課題等に関する知識等の習得を通じて、指導主事としての資質・
	能力を向上させる。
	(対象)新たに指導主事、学校経営支援主事、教育庁長期社会体験研修生(青少年・治安
	対策本部派遣研修生を含む。)、理科教育推進専門員及び選抜指導主事となった者
	(内容) 「指導主事の職務と教育行政における役割」「教育委員会の施策の立案Ⅱ - 1」「議
业 去然理啦.保.技.老	会対応における指導主事の役割」「授業研究Ⅱ」等
教育管理職候補者	(目的)教育課題等に関する知識等の習得を通じて、指導主事としての資質・能力を向上
A研修(1年次~4年 次;27A、26A、25A、	させる(1年次・2年次)。学校経営の基礎となる知識等の習得を通じて、教育管理職及び指導主事としての資質・能力を向上させる(3年次・4年次)。
24A)	(対象) 教育管理職A選考合格者 (1年次~4年次)
	(内容)「教育課題への対応」「教育委員会の施策立案Ⅱ-2、Ⅱ-3」「特別支援教育の理
	解と推進」「学校経営におけるリーダーシップ」等
│ │ 教育管理職候補者	(目的) 保護者対応、危機管理に関する知識等の習得を通じて、教育管理職としての資質・
В研修Ⅱ (27В)	能力を向上させる。
	(対象) 平成27年度教育管理職B選考合格者
	(内容) 「特別支援教育の理解と推進」「教職員のメンタルヘルス」「学校評価・学校経営診
	断を生かした経営改善」「学校経営におけるリーダーシップ」等
教育管理職候補者	(目的)教育課程や人事考課制度、人材育成等に関する基礎的な知識の習得を通じて、教
B研修 I (28B)	育管理職としての資質・能力を向上させる。
, ,	(対象) 平成28年度教育管理職B選考合格者
	(内容)「教育課程の編成・実施、管理」「教育法規 I ・Ⅱ」「教職員の服務管理」等

研修名	研修概要
教育管理職候補者	(目的)教育課程や人事考課制度、人材育成、危機管理等に関する基礎的な知識の習得を
C研修 (28C)	通じて、教育管理職としての資質・能力を向上させる。
, ,	(対象) 平成28年度教育管理職C選考合格者
	(内容)「教育課程の編成・実施、管理」「特別支援教育の理解と推進」「教育法規Ⅰ・Ⅱ」
	「教職員の服務管理」「学校経営におけるリーダーシップ」等
都立学校主幹教諭	(目的) 主幹教諭制度や事案決定等についての講義・演習を通して、校長・副校長の補佐、
 任用時研修	調整、人材育成、指導・監督等、主幹教諭の職責についての理解を深める。
	(対象) 主幹教諭任用1年目の者
	(内容) 「主幹教諭の職責と職務内容について」「OJTの推進体制」「学校における児
	童・生徒の不登校・中途、自殺予防の取組について」「発達障害の理解」「文書実
	務」
主幹教諭スキルアップ	(目的) 主幹教諭としての職責を再確認すると同時に、見識を深め、ミドルリーダーとし
研修	て学校経営に参画できる力と人材育成の能力を高める。
	(対象) 主幹教諭任用2年目の者(教育管理職候補者を除く。)
	(内容) 「学校における児童・生徒の不登校・中途、自殺予防の取組について」「発達障
	害の理解」「関係機関と連携した学校問題への対応」「学校マネジメント」「人材
	育成」
指導教諭任用時研修	(目的) 指導教諭の職責や職務内容について理解するとともに、具体的な指導・助言につ
	いての資質及び能力を高める。
	(対象) 指導教諭任用1年目の者
	(内容)「指導教諭の職責と職務内容について」「発達障害の理解」「指導・助言能力の向上
	に向けて」
都立学校主任教諭	(目的) 主任教諭として授業や分掌業務を行う上での助言・支援の方法を学ぶとともに主
任用時研修	幹教諭の補佐、各分掌間での業務の調整など学校運営上の重要な役割を担う能力を
	育成する。
	(対象) 都立学校新任主任教諭及び新任主任養護教諭
	(内容)「主任教諭の職責と職務内容について」「OJTの理解と実践」「主任教諭としての
	役割」
公立学校主任教諭	(目的) 主任教諭に求められる役割について理解を深めるとともに主任教諭に必要な基本
任用前研修	的知識を習得する。
	(対象)平成28年度主任教諭選考合格者
	(内容)「主任教諭に期待される力」「服務事故防止」「これからの教員としてのキャリア」
	「東京都の教育施策」(教育課題を含む)
都立学校主任研修	(目的)都立中学・高等学校・特別支援学校における各分掌の在り方について識見を高め
	るとともに、各主任として、学校運営の中心的役割を担うための資質・能力を向上
	させる。
	(対象)都立学校教務・生活指導・進路指導主任
	(内容) 「主任の役割」「生活指導向上研修」「教育課題への対応」「教務における課題と改
	善、組織運営」「生活指導の課題と改善、組織運営」「進路指導の課題と改善、組織運
	営」「発達障害の理解」「公正な採用選考について」
教育行政研修	(目的)教育行政の仕組み及び指導主事の職務の重要性を理解し、指導主事の職務を担う
	ための基礎的な資質・能力を育成する。
	(対象) 平成28年度教育管理職A選考を推薦区分で出願する者
	(内容) 通所研修「東京都の教育課題」「教育施策の立案A」「指導主事の職務の実際」等、
	実地研修、課題論文面接指導

研修名	研修概要				
教育管理職候補者B	(目的) 教育に関する知識を身に付けるとともに、副校長の職務の重要性を理解し、学校				
養成講座	運営に必要とされる基礎的な資質・能力を育成する。				
	(対象) 平成28年度教育管理職B選考を推薦区分で出願する者				
	(内容)「東京都の教育課題と副校長への期待」「教育法規 I 」「論文作成」「副校長の役割」				
「課題発見及び改善の方策」「教育課題への対応」					
人事考課評価者訓練 (目的)人事考課評価者訓練の講師を担当するために必要な事項について理解を深					
講師養成研修	(対象)人事考課評価者訓練の講師を担当する者				
	(内容)「人事考課制度の理解」「適正な業績評価の実施」「事例研究」「事例解説」				
人事考課評価者訓練	(目的) 学校における人事考課を適正に実施するための評価者、関与者としての能力を高				
	める。				
	(対象)都立学校長、都立学校副校長等				
(内容)「人事考課制度の理解」「適正な業績評価の実施」「事例研究」「事例解説」					

(2)必修研修

担当課 授業力向上課

研修名	研修概要						
東京都若手教員育成	(目的) 東京都若手教員育成研修1年次(初任者)研修は、東京都教員人材育成基本方針						
研修	に示された教員に求められる4つの力である「学習指導力」「生活指導力・進路指導						
[1年次(初任者)研修]	力」「外部との連携・折衝力」「学校運営力・組織貢献力」における基礎的・基本的						
	な資質・能力の育成を図るため、教育公務員特例法第23条に基づく初任者研修とし						
	て実施することを目的とする。						
	(対象)東京都立高等学校・中等教育学校・附属中学校、特別支援学校の初任者						
	(内容) ○校外における研修:						
	① 教育センター等における研修を、半日を1回として年間10回程度						
	② 課題別研修を、半日を1回として6回(年間3日)程度						
	上記のうち、都立学校の受講者については、東京消防庁防災館における防						
	災教育研修1回を必修とする。						
	③ 宿泊研修を、2泊3日程度						
	○校内における研修:研修シラバスに基づく指導教員を中心とした指導・助言						
	よる研修を、週計 6 時間(年間 180 時間以上)実施する。						
新規採用者研修	(目的) 東京都公立学校新規採用教諭研修は、東京都公立学校の新規採用教諭に対して、						
	職務の遂行に必要な事項に関する研修を実施し、実践的指導力と使命感を養うとと						
	もに幅広い知見を得させることを目的とする。						
	(対象) 新規採用幼稚園教諭、新規採用養護教諭、新規採用栄養教諭、新規採用実習助手						
	(内容) 新規採用養護教諭の場合						
	○校外における研修:						
	① 教育センター等における研修を、10回程度						
	② 夏季集中研修を、2日程度						
	○校外における研修:教育全般に関する研修、学校保健並びに健康課題に関する						
	研修を、15日(105時間)程度実施する。						

研修名	研修概要
期限付任用教員任用時研修	(目的) 東京都公立学校期限付任用教員(教諭)任用時研修は、東京都公立学校の期限付任用教員(教諭)の資質の向上を目指し、教諭としての使命感、幅広い知見、実践的
	指導力等を得させることを目的とする。
	(対象) 当該年度の4月1日から7月31日までに任用された、東京都立高等学校・中等教
	育学校・附属中学校、特別支援学校の期限付任用教員
	(内容) ○校外における研修:任用された日以降に東京都教職員研修センター等が実施す
	る「東京都若手教員育成研修1年次(初任者)研修」の「教育センター等にお ける研修」を受講する。
	○校内における研修:「授業に関する研修」を週4時間以上(年間 120 時間以上)
	実施する。
東京都若手教員育成	(目的) 東京都若手教員育成研修2年次研修は、東京都若手教員育成研修1年次(初任者)
研修[2年次研修]	研修を修了した教員に対して、東京都教員人材育成基本方針に示された教員に求め
	られる4つの力のうち、「学習指導力」「生活指導力・進路指導力」等の実践的な指
	導力の促進を図ることを目的とする。
	(対象) 東京都立高等学校・中等教育学校・附属中学校、特別支援学校の教員のうち、原
	則として1年次(初任者)研修を修了した教員
	(内容)○校外における研修:教育センター等で、半日を 1 回として年間 3 回以上実施す
	る。
	○校内における研修:研修シラバスに基づく指導教員を中心とした指導・助言に
	よる研修を年間 30 時間以上実施する。
東京都若手教員育成 研修 [3年次研修]	(目的)東京都若手教員育成研修3年次研修は、東京都若手教員育成研修2年次研修を修
柳修〔3 午次柳修〕	了した教員に対して、東京都教員人材育成基本方針に示された教員に求められる4
	つの力のうち、「外部との連携・折衝力」「学校運営力・組織貢献力」等の課題解決
	力の拡充を図ることを目的とする。
	(対象) 東京都立高等学校・中等教育学校・附属中学校、特別支援学校の教員のうち、原
	則として2年次研修を修了した教員 (内容) ○校園に対する研修・教育センタ、第7、米日本1日 1 7 7 7 1 1 1 7 7 1 1
	(内容) ○校外における研修:教育センター等で、半日を1回として年間2回以上実施す
	る。 ○校内における研修:研修シラバスに基づく指導教員を中心とした指導・助言に
	よる研修を年間30時間以上実施する。
	○ 3 年次授業観察: 受講者全員を対象とした指導主事等の派遣による授業観察を
	実施する。
10年経験者研修	(目的) 学習指導、生活指導・進路指導等に関する指導力の向上及び教育公務員としての
	資質等の向上を図る。
	(対象) 教員としての在職期間が 10 年に達した主任教諭及び教諭
	(内容)「授業研究」「事例研究」「教育法規等」「人権教育等」「服務等」「社会体験研修」
	など
	① 校外における研修 14~22 単位 (半日を1単位とする。)
	② 校内における研修 18~30 単位 (半日を1単位とする。)
養護教諭研修	(目的) 学校保健に関する指導力の向上及び教育公務員としての資質の向上を図る。
[10年経験者]	(対象) 教員としての在職期間が10年に達した主任養護教諭及び養護教諭
	(内容)「教育法規等」「人権教育等」「服務等」「学校保健」
	校外における研修 5単位 (半日を1単位とする。)

(3) リーダー養成研修

	<u> </u>
研修名	研修概要
特別支援教育コーディ	(目的) 特別支援教育コーディネータースキルアップ研修
ネータースキルアップ 研修A・B・C	A:特別支援教育コーディネーターとして指名された教員が、特別支援学校と連
柳修A・B・C	携して特別支援教育を推進するために必要な知識及び課題解決の手法を身に付
	け、具体的な支援策を推進する能力のスキルアップを図る。
	B:都立学校の特別支援教育コーディネーターとして指名された教員が、特別支
	援学校と連携して発達に課題のある生徒やその保護者のニーズに応じた支援策
	を推進できる能力のスキルアップを図る。
	C:特別支援教育コーディネーターの経験が豊富な教員が、地域や学校において、
	若手の特別支援教育コーディネーターを育成する能力のスキルアップを図る。
	(対象) 特別支援教育コーディネータースキルアップ研修
	A:(幼・小・中・特)区市町村教育委員会の特別支援教育コーディネーター研修
	を修了し、特別支援教育を推進している特別支援教育コーディネーター 110名
	まで
	B:(高・特)特別支援教育コーディネーターとして、所属校の特別支援教育を推
	進していく教員 110名まで ※新規指名の特別支援教育コーディネーターは、
	必ず受講する。
	C:(小・中・高・特)特別支援教育コーディネーターの経験が5年以上の者 40
	名まで
	計 260 名
	(内容) 3 講座 計 14 回
	○ 特別支援教育に関わる法令、都の施策等の理解
	○ 特別支援教育コーディネーターに求められる役割
	○ 実践事例から学ぶ課題の発見と対応
	○ 特別支援教室実施における組織的対応
	○ 所属校の特別支援教育推進上の課題と改善 ○ 株団工授党校 いま様した京然党校における株団工授教育の組織的特点
	○ 特別支援学校と連携した高等学校における特別支援教育の組織的対応○ 実践事例による対応事例集の作成
英語教育推進リーダ	○ 美践事例による対応事例果の作成 (目的) 教員等が、一定期間勤務地を離れて英語教育における最新の専門性の高い内容に
一中央研修	ついて研修することにより、東京都における英語教育を推進するうえでの中核とな
1 25/9/12	る資質・能力の向上を図る。
	(対象)東京都あるいは各区市町村において指導的立場にある公立小学校、中学校、中等
	教育学校、高等学校の教員
•	

担当課 企画課

研修名	研修概要							
派遣研修(研究所等) (目的)教員等が、一定期間勤務地を離れて授業改善や学校経営改革などに資す 専門性の高い内容について研修することにより、今後の職務に活用すると								
	(対象)東京都あるいは各区市町村において指導的立場にある公立学校管理職、教員及び							
	指導主事等							
	(内容) 独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修、同指導者養成研修等、独立行							
	政法人国立特別支援教育総合研究所特別支援教育専門研修、同指導者研修							

担当課 教育開発課

研修名	研修概要
大学院派遣研修	(目的) 東京都公立学校の教員を新教育大学大学院及び大学院設置基準第 14 条を適用して
	いる大学院に派遣し、教科等における高い専門性を身に付けた指導的立場の教員を
	育成することを通して、東京都の教育の充実を図る。
	(対象) 原則として、小学校、中学校、都立学校の主任教諭以上
	(内容) 学校における中核的・指導的な教員として必要な資質・能力の向上を目指して、
	東京都の教育課題解決のための専門的な研究を行う。
教職大学院派遣研修	(目的) 東京都公立学校の教員を教職大学院に派遣し、各地域や学校における指導的役割
	を果たすことのできる確かな指導理論と優れた実践力や応用力を身に付けた教員を
	育成することを通して、東京都の教育の充実を図る。
	(対象) 小学校、中学校、都立学校教諭等
	(内容) 学校における中核的・指導的な教員として必要な資質・能力の向上を目指して、
	東京都と連携している教職大学院のカリキュラムに基づいた研修を行う。
東京都教員研究生	(目的) 東京都公立学校の教員が東京都教職員研修センターにおいて研究・研修を行うこ
	とにより、学校経営や学習指導等についての高い専門性を備え、指導的役割を担う
	学校教育のリーダーの育成を図る。
	(対象) 幼・小・中・都立学校教諭等
	(内容) 東京都の教育課題解決のための研究や教育行政に関わる研修等を行う。

担当課 授業力向上課

研修名	研修概要
東京教師道場	(目的) 授業研究を通して、2年間にわたって継続的に指導・助言を受け、教科等の専門
, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	性を一層高めるとともに、他の教員の指導的役割を担うことができる資質・能力を
	育成する。ただし、東京都教育委員会が、教職経験、研究歴等が豊富で、一定の推
	薦基準を満たし、1年間で東京教師道場の目的を達成できると判断した者は、1年
	間で研修を行う。
	(対象) ○部 員【小・中・高・特別支援学校】
	部員は班に所属し「授業力」向上に向け、継続的に指導・助言を受ける。
	①本都教職経験年数が4年目から10年目程度の教員
	②教科等の指導において高い専門性を身に付けたい教員
	③校長が授業力向上のためのリーダーとして育成したい教員
	○リーダー【小・中・高・特別支援学校】
	リーダーは部員の授業力向上に対する助言を行うとともに、自らの資質・能力
	の向上を図る。
	・東京都教育研究員を修了した教員
	・東京教師道場を部員として修了した教員
	・校内等で若手教員育成の実績のある教員
	・教科等の指導において専門性が高い教員
	(内容) 開講式、授業研究、夏季集中協議、児童・生徒による「学習状況アンケート」、部
	員による授業公開、修了式

		加修抽面						
研修名		研修概要						
厚門性向上研修	(目的) 東京都教職員研修センター研修・研究事業計画策定基本方針に基づき、教員一人							
	一人の能力やニーズに応じて、	「教員の専門	性として	求められる	る力」を確	産実に身に作		
	けさせる。							
	(対象)幼稚園、小学校、中学校、高 	等学校、中等			泛援学校教			
	講座		講座	E数		受入可能		
		I	П	Ш	計	人数		
	教科	24	41	85	150	7, 908		
	教育課題	16	16	4	36	6, 165		
	(内容)専門性向上研修はⅠ、Ⅱ、Ⅲ							
	I:学習指導、生活指導、学級							
	Ⅲ:専門的な知識・技能を習得	- () () () ()	導力を高	らめるとと	もに、教	科等におい		
	て若手教員を育成する力を							
	Ⅲ:習得した知識・技能を発展	させ、学校・	地域に普	予及・還元	する力を	身に付ける		
	【理数教育人材育成研修】							
	理数教育の振興に向けた東京都教	音委員会の記	お第の一野	景として	理数数音	ぎに関わる		
	(1 2 % () () () () () () () () () (112271				,, ,,,,		
	修の充実を図っている。理数系教員	拍导 刀門工师	#1修は、5	根 小子云 ハ	、子、 目 有	1)人子果尽		
	東京農工大学、東京大学と連携して	実践的な研修	を実施)	し、理科教	枚育に関す	┞る教員の		
	導力向上を図る研修である。(研修体	系上は専門性	生向上研修	多 (教科等	:) に位置	付けており		
	次の数字は専門性向上研修の講座数の内数である。)							
	-14 -4-		講座	E 数		受入可能		
	講座	I	П	Ш	計	人数		
	理科	5	6	4	15	905		
	算数・数学	3	4	2	9	550		
	理数系教員指導力向上研修	0	0	51	51	1, 036		
	【英語教育研修】							
	グローバル化の進展や東京オリン	ピック・パラ	ラリンピュ	ック開催等	穿を見据え	と、喫緊の		
	グローバル化の進展や東京オリン 育課題である英語教育に関する研修					_ , , , , , , ,		
	1	の充実を図っ	ている。	(研修体系	系上は専門	! 性向上研		
	育課題である英語教育に関する研修 (教科等) に位置付けており、次の	の充実を図っ	ている。 三向上研修	(研修体系	系上は専門	男性向上研める。)		
	育課題である英語教育に関する研修	の充実を図っ	ている。 三向上研修	(研修体系の講座数	系上は専門	男性向上研める。)		
	育課題である英語教育に関する研修 (教科等) に位置付けており、次の	の充実を図っ数字は専門性	ている。 E向上研修 講座	(研修体系の講座数 医数	系上は専門の内数で	月性向上研 ある。) 受入可能 人数		
	育課題である英語教育に関する研修 (教科等)に位置付けており、次の 講座	の充実を図っ 数字は専門性 I	っている。 E向上研修 講座 II	(研修体系 をの講座数 E数 Ⅲ	系上は専門の内数で 計	月性向上研(ある。) 受入可能		
	育課題である英語教育に関する研修 (教科等)に位置付けており、次の 講座 外国語活動	の充実を図っ 数字は専門性 I 1	でいる。 E向上研修 講座 II 2	(研修体系 の講座数 E数 Ⅲ 0	系上は専門 の内数で 計 3	門性向上研 ある。) 受入可能 人数 288 870		
	育課題である英語教育に関する研修 (教科等)に位置付けており、次の 講座 外国語活動 英語 英語 英語力向上研修(委託)	の充実を図っ 数字は専門性 I 1 2	でいる。 E向上研修 講座 II 2 7	(研修体系 をの講座数 E数 Ⅲ 0 5	系上は専門 の内数で 計 3 14	門性向上研 ある。) 受入可能 人数 289 870		
	育課題である英語教育に関する研修 (教科等)に位置付けており、次の 講座 外国語活動 英語 英語力向上研修(委託)	の充実を図っ 数字は専門性 I 1 2 0	でいる。 E向上研修 II 2 7 0	(研修体系 をの講座数 E数 Ⅲ 0 5	系上は専門 の内数で 計 3 14 17	門性向上研 ある。) 受入可能 人数 28: 87(1,77(
	育課題である英語教育に関する研修 (教科等)に位置付けており、次の 講座 外国語活動 英語 英語力向上研修(委託) 【情報・ICT活用研修】 学力等を向上させるための効果的	の充実を図っ 数字は専門性 I 1 2 0	でいる。 E向上研修 II 2 7 0	(研修体系 をの講座数 III 0 5 17	系上は専門の内数で 計 3 14 17	月性向上研 ある。) 受入可能 人数 288 870 1,770		
	育課題である英語教育に関する研修 (教科等)に位置付けており、次の 講座 外国語活動 英語 英語力向上研修(委託) 【情報・ICT活用研修】 学力等を向上させるための効果的 研修の充実を図っている。(研修体系	の充実を図っ 数字は専門性 I 1 2 0 なICT機器	でいる。 E向上研修 II 2 7 0 器の活用で も上研修	(研修体系 をの講座数 III 0 5 17	系上は専門の内数で 計 3 14 17	月性向上研 ある。) 受入可能 人数 288 87(1,77(
	育課題である英語教育に関する研修 (教科等)に位置付けており、次の 講座 外国語活動 英語 英語力向上研修(委託) 【情報・ICT活用研修】 学力等を向上させるための効果的	の充実を図っ 数字は専門性 I 1 2 0 なICT機器	でいる。 E向上研修 II 2 7 0 器の活用で も上研修	(研修体系 をの講座数 III 0 5 17	系上は専門の内数で 計 3 14 17	月性向上研 ある。) 受入可能 人数 288 87(1,77(

講座

情報・ICT活用研修

総務局所管 e ラーニング

受入可能

人数

200

16, 350

計

7

講座数

7

 ${\rm I\hspace{-.1em}I\hspace{-.1em}I}$

Π

Ι

0

研修名	研修概要							
専門性向上研修	【発達障害に関する研修】							
	東京都特別支援教育推進計画に基づき、発達障害を含む障害のある幼児・児童・生徒							
	一人一人の能力を最大限に伸長する教育が求められていることを踏まえ、発達障害に関							
	する研修の充実を図っている。(研修体系上は専門性向上研修(教育課題)に位置付けて							
	おり、次の数字は専門性向上研修の講座数の内数である。)							
	講座講座							
		I	П	Ш	計	人数		
	特別支援教育	3	4	2	9	2, 250		

担当課 企画課

研修名	研修概要
夏季集中講座	(目的) 夏季休業期間中における教職員の研修機会の拡大を図るとともに、指導部等との
	連携により、喫緊の教育課題や教育課程実施にかかわる諸課題への対応等に関する
	実践的な研修を設定し、東京都公立学校教員の資質・能力の向上を図る。
	(対象) 都内公立学校教職員、都民等
	(内容)講演、シンポジウム、事例発表等を通して東京都の喫緊の教育課題の内容等を学
	ぶ。(平成 28 年度開催予定の講座はなし)
東京都教育実践発表会	(目的) 東京都公立学校における優れた教育実践や特色ある教育活動を、都内公立学校に
	普及・啓発するとともに、広く都民に紹介することにより、東京都の教育の充実に
	資する。
	(対象)都内公立学校教職員、保護者、都民及び教員を目指す大学生等 約600名(予定)
	(内容)○「東京都教育の日」のテーマに関連した特別講演
	○ 教員志望大学生対象の特設講座
	○「優れた教育実践」の発表及び「特色ある教育活動」の紹介

担当課 授業力向上課

研修名	研修概要
喫緊の教育課題に関す	(目的)・学校運営や教員の指導育成における中心的な役割を担う入都 20 年目の教員に対
る研修	し、学校マネジメントや人材育成に関する意識を啓発し、高めていく。
	・入都 20 年目の教員に対し、東京都の現状の教育課題についての知見を深め、具
	体的な対応を学ばせる。
	(対象) 入都 20 年目の主任教諭 (主任養護教諭)、教諭 (養護教諭)
	約 560 名
	(内容)講義、演習
	発達障害の理解等、アレルギー疾患への対応、体罰の根絶、コーチング、不登校の
	児童・生徒への対応、いじめの未然防止、早期発見・早期対応、オリンピック・パラ
	リンピック教育の推進、主権者教育

(5) その他の研修

担当課 教育経営課

研修名	研修概要
指導力不足等教員に対	(目的) 対象者に対して、その実態把握から問題点や課題を見いだし、その能力、適性等
する研修	に応じて、当該指導力の改善を図る。
	(対象)指導力が不適切な教員または、指導に課題がある教員として認定された教員
	(内容) 授業研修(授業力分析授業、観察授業、成果分析授業等)、 講義による研修(指
	導技術、生活指導、教育公務員制度、教育課題等)、コミュニケーション研修、個
	別の研修(学習指導案の作成等)、所属校での研修(授業参観及び授業実践等)な
	どを実施する。
	・指導力不足教員指導改善研修
	・指導力不足教員指導向上研修
服務事故再発防止研修	(目的) 地方公務員法に基づく懲戒処分を受けた教職員に対し、懲戒処分の原因となった
	服務事故の再発防止に向け、教育公務員としての自覚を促し、自己啓発に努めさせ、
	モラルの向上を図る。
	(対象) (1) 停職、減給又は戒告の懲戒処分を受けた者
	(2) 懲戒処分又は諭旨免職の措置を受けた者の管理監督責任者であって、当該監
	督責任を問われた者
	(内容)教育公務員としての自覚を促すため基本的な研修及び非行の内容に応じた専門的
	な研修を行う。

4 平成28年度 研修実施計画 (1) 教員研修の全体実施計画

	種別	対象	講座数	計画コマ数	予定対象者数	担当課
	教育管理職研修		6	44	888	
	都立学校長研修	都立学校長	1	8	253	
	都立学校選抜校長研修	都立学校長(指定)	1	5	6	
	公立学校校長職候補者研修	校長選考合格者	1	17	212	
	都立学校副校長研修	都立学校副校長	1	4	367	
	統括指導主事研修	新任統括指導主事及び新任統括学校経営支援主事	1	2	47	
	適格性に課題のある教育管理職研修	適格性に課題のある教育管理職	1	8	3	
	教育管理職候補者研修	北海	8	65	985	
	指導主事任用時研修	指導主事、学校経営支援主事等	1	4	109	
(1)	教育管理職候補者A研修 教育管理職候補者B研修	教育管理職選考合格者	2	23	331 520	
職	教育管理職候補者C研修	秋月日生似这句口怕1	1	14	25	
層	都立学校主幹教諭等任用時研修	都立学校 任用1年目の主幹教諭	1	3	108	教育経営課
研	主幹教諭スキルアップ研修	小・中・都立学校任用2年目の主幹教諭	1	8	582	WINE DIK
修	指導教諭任用時研修	小・中・都立学校 任用1年目の指導教諭	1	3	54	
	都立学校主任教諭任用時研修	都立学校 主任教諭・主任養護教諭	1	4	402	
	公立学校主任教諭任用前研修	小·中·都立学校 主任教諭選考合格者	1	10	1,900	
	都立学校主任研修(教務・生活指導・進路指導)	都立学校主任	6	12	919	
	教育行政研修	教育管理職選考A選考の推薦区分申込者	1	24	120	
	教育管理職候補者B養成講座	教育管理職選考B選考の推薦区分申込者	1	6	300	
	人事考課評価者訓練		3	12	765	
	人事考課評価者訓練講師養成研修	講師となる指導室課長、統括指導主事、校長等	2	4	140	
	人事考課評価者訓練	都立学校長・副校長	1	8	625	
	職 層 研 修 計		30	191	7, 023	
	東京都若手教員育成研修	Land L. N.C. I. Ladard on lett # A. Arte.	10	84	1, 969	
	東京都若手教員育成研修 1年次(初任者)研修	都立学校新任教諭等	6	67	750	
	東京都若手教員育成研修 2年次研修	1年次(初任者)研修を修了した都立学校教諭	2	9	644	
	東京都若手教員育成研修 3年次研修	2年次研修を修了した都立学校教諭	2	8	575	
٥,	新規採用者研修	並 に の 字 羽 出 エ	6	60	175	
2) .u	新規採用実習助手研修 新規採用養護教諭研修	新任の実習助手 新任の養護教諭 (正規)	3	6 37	5 100	
必修	新規採用栄養教諭研修	新任の養護教諭(正規)	1	7	100	授業力向上課
研研	新規採用幼稚園教諭研修	新任の幼稚園教諭及び保育教諭	1	10	60	1又来/月刊上林
修	期限付任用教員任用時研修	が日本の多角に図るないが、日本ない	9	80	150	
	791X11 IZ/114X SQ IZ/11·11 9/119					
	期限付任用教員任用時研修(教諭)	期限付仟用の教諭	6	43	100	
	期限付任用教員任用時研修(教諭) 期限付任用教員任用時研修(養護教諭)	期限付任用の教諭 期限付任用の養護教諭	6	43 37	100 50	
	期限付任用教員任用時研修(教諭) 期限付任用教員任用時研修(養護教諭) 10年経験者研修	期限付任用の教諭 期限付任用の養護教諭 教職11年目の幼・小・中・都立学校教諭等			50	注3
	期限付任用教員任用時研修(養護教諭)	期限付任用の養護教諭	3	37	50	注3
	期限付任用教員任用時研修(養護教諭) 10年経験者研修	期限付任用の養護教諭 教職11年目の幼・小・中・都立学校教諭等	3 21	37 47	50 1, 954	注3
	期限付任用教員任用時研修 (養護教諭) 1 0年経験者研修 養護教諭研修 (1 0年経験者) 必 修 研 修 計	期限付任用の養護教諭 教職11年目の幼・小・中・都立学校教諭等	3 21 7	37 47 8	50 1, 954 67 4, 315	注3 備考(担当課)
	期限付任用教員任用時研修 (養護教諭) 1 0 年経験者研修 養護教諭研修 (1 0 年経験者) 必 修 研 修 計 種 別 特別支援教育コーディネーター研修	期限付任用の養護教諭 教職11年目の幼・小・中・都立学校教諭等 教職11年目の小・中・都立学校養護教諭	3 21 7 53	37 47 8 279	50 1, 954 67 4, 315	備考(担当課)
(3)	期限付任用教員任用時研修 (養護教諭) 1 0 年経験者研修 養護教諭研修 (1 0 年経験者) 必 修 研 修 計 種 別 特別支援教育コーディネーター研修 派遣研修 (研究所等)	期限付任用の養護教諭 教職11年目の幼・小・中・都立学校教諭等 教職11年目の小・中・都立学校養護教諭 対象・派遣期間等 幼・小・中・都立学校教諭等	3 21 7 53 講座数 3 22	37 47 8 279 計画コマ数 11	50 1,954 67 4,315 募集定員 300 —	備考(担当課)
	期限付任用教員任用時研修 (養護教諭) 1 0年経験者研修 養護教諭研修 (1 0年経験者) 必 修 研 修 計 種 別 特別支援教育コーディネーター研修 派遣研修 (研究所等) 独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等	期限付任用の養護教諭 教職11年目の幼・小・中・都立学校教諭等 教職11年目の小・中・都立学校養護教諭 対象・派遣期間等 幼・小・中・都立学校教諭等 校長5日、副校長13日、中堅教員19日、各種研修	3 21 7 53 講座数 3 22	37 47 8 279 計画コマ数 11 -	50 1,954 67 4,315 募集定員 300 —	備考(担当課)
	期限付任用教員任用時研修 (養護教諭) 1 0 年経験者研修 養護教諭研修 (1 0 年経験者) 必 修 研 修 計 種 別 特別支援教育コーディネーター研修 派遣研修 (研究所等) 独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等 国立特別支援教育総合研究所派遣研修	期限付任用の養護教諭 教職11年目の幼・小・中・都立学校教諭等 教職11年目の小・中・都立学校養護教諭 対象・派遣期間等 幼・小・中・都立学校教諭等 校長5日、副校長13日、中堅教員19日、各種研修 専門研修約9週間、指導者研修2~3日間	3 21 7 53 講座数 3 22 16 5	37 47 8 279 計画コマ数 11	50 1,954 67 4,315 募集定員 300 —	備考(担当課) 専門教育向上語 企画課
リーダ	期限付任用教員任用時研修 (養護教諭) 1 0 年経験者研修 養護教諭研修 (1 0 年経験者) 必 修 研 修 計 種 別 特別支援教育コーディネーター研修 派遣研修 (研究所等) 独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等 国立特別支援教育総合研究所派遣研修 英語教育推進リーダー中央研修	期限付任用の養護教諭 教職11年目の幼・小・中・都立学校教諭等 教職11年目の小・中・都立学校養護教諭 対象・派遣期間等 幼・小・中・都立学校教諭等 校長5日、副校長13日、中堅教員19日、各種研修	3 21 7 53 講座数 3 22 16 5	37 47 8 279 計画コマ数 11 - -	50 1,954 67 4,315 募集定員 300 — —	備考(担当課) 専門教育向上訓
リーダー	期限付任用教員任用時研修 (養護教諭) 1 0 年経験者研修 養護教諭研修 (1 0 年経験者) 必 修 研 修 計 種 別 特別支援教育コーディネーター研修 派遣研修 (研究所等) 独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等 国立特別支援教育総合研究所派遣研修 英語教育推進リーダー中央研修 派遣研修 (大学院)	期限付任用の養護教諭 教職11年目の幼・小・中・都立学校教諭等 教職11年目の小・中・都立学校養護教諭 対象・派遣期間等 幼・小・中・都立学校教諭等 校長5日、副校長13日、中堅教員19日、各種研修 専門研修約9週間、指導者研修2~3日間 小・中・校教諭等	3 21 7 53 講座数 3 22 16 5	37 47 8 279 計画コマ数 11 -	50 1,954 67 4,315 募集定員 300 — — — — — 35	備考(担当課 専門教育向上記 企画課
リー ダー 養	期限付任用教員任用時研修 (養護教諭) 1 0 年経験者研修 養護教諭研修 (1 0 年経験者) 必 修 研 修 計 種 別 特別支援教育コーディネーター研修 派遣研修 (研究所等) 独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等 国立特別支援教育総合研究所派遣研修 英語教育推進リーダー中央研修 派遣研修 (大学院) 新教育大学大学院派遣研修 (27・28年度派遣)	期限付任用の養護教諭 教職11年目の幼・小・中・都立学校教諭等 教職11年目の小・中・都立学校養護教諭 対象・派遣期間等 幼・小・中・都立学校教諭等 校長5日、副校長13日、中堅教員19日、各種研修 専門研修約9週間、指導者研修2~3日間 小・中・校教諭等	3 21 7 53 講座数 3 22 16 5	37 47 8 279 計画コマ数 11 - -	50 1,954 67 4,315 募集定員 300 - - - - 35	備考(担当課) 専門教育向上記 企画課
リー ダー 養成	期限付任用教員任用時研修 (養護教諭) 1 0 年経験者研修 養護教諭研修 (1 0 年経験者) 必 修 研 修 計 種 別 特別支援教育コーディネーター研修 派遣研修 (研究所等) 独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等 国立特別支援教育総合研究所派遣研修 英語教育推進リーダー中央研修 派遣研修 (大学院) 新教育大学大学院派遣研修 (27・28年度派遣) 新教育大学大学院派遣研修 (28・29年度派遣)	期限付任用の養護教諭 教職11年目の幼・小・中・都立学校教諭等 教職11年目の小・中・都立学校養護教諭 対象・派遣期間等 幼・小・中・都立学校教諭等 校長5日、副校長13日、中堅教員19日、各種研修 専門研修約9週間、指導者研修2~3日間 小・中・校教諭等 小・中・都立学校主任教諭等、2年間 小・中・都立学校主任教諭等、2年間	3 21 7 53 講座数 3 22 16 5 1	37 47 8 279 計画コマ数 11 - - - -	50 1,954 67 4,315 募集定員 300 — — — — — — — 35 1	備考(担当課 専門教育向上記 企画課
リー ダー 養成研	期限付任用教員任用時研修 (養護教諭) 1 0 年経験者研修 養護教諭研修 (1 0 年経験者) 必 修 研 修 計 種 別 特別支援教育コーディネーター研修 派遣研修 (研究所等) 独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等 国立特別支援教育総合研究所派遣研修 英語教育推進リーダー中央研修 派遣研修 (大学院) 新教育大学大学院派遣研修 (27・28年度派遣) 新教育大学大学院派遣研修 (28・29年度派遣) 大学院設置基準第14条適用大学院派遣研修	期限付任用の養護教諭 教職11年目の幼・小・中・都立学校教諭等 教職11年目の小・中・都立学校養護教諭 対象・派遣期間等 幼・小・中・都立学校教諭等 校長5日、副校長13日、中堅教員19日、各種研修 専門研修約9週間、指導者研修2~3日間 小・中・校教諭等 小・中・都立学校主任教諭等、2年間 小・中・都立学校主任教諭等、2年間 小・中・都立学校主任教諭等、2年間 小・中・都立学校主任教諭等、1年間	3 21 7 53 講座数 3 22 16 5 1 3	37 47 8 279 計画コマ数 11 - - -	50 1,954 67 4,315 募集定員 300 - - - - - 35 1	備考(担当課 専門教育向上語 企画課 専門教育向上語
リー ダー 養成研	期限付任用教員任用時研修 (養護教諭) 1 0 年経験者研修 養護教諭研修 (1 0 年経験者) 必 修 研 修 計 種 別 特別支援教育コーディネーター研修 派遣研修 (研究所等) 独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等 国立特別支援教育総合研究所派遣研修 英語教育推進リーダー中央研修 派遣研修 (大学院) 新教育大学大学院派遣研修 (27・28年度派遣) 新教育大学大学院派遣研修 (28・29年度派遣) 大学院設置基準第14条適用大学院派遣研修 教職大学院派遣研修	期限付任用の養護教諭 教職11年目の幼・小・中・都立学校教諭等 教職11年目の小・中・都立学校養護教諭 対象・派遣期間等 幼・小・中・都立学校教諭等 校長5日、副校長13日、中堅教員19日、各種研修 専門研修約9週間、指導者研修2~3日間 小・中・校教諭等 小・中・都立学校主任教諭等、2年間 小・中・都立学校主任教諭等、2年間 小・中・都立学校主任教諭等、1年間 小・中・都立学校主任教諭等、1年間	3 21 7 53 講座数 3 22 16 5 1	37 47 8 279 計画コマ数 11 - - - - - -	50 1,954 67 4,315 募集定員 300 — — — — — — — 35 1	備考(担当課 専門教育向上語 企画課 専門教育向上語
リー ダー 養成研	期限付任用教員任用時研修 (養護教諭) 1 0 年経験者研修 養護教諭研修 (1 0 年経験者) 必 修 研 修 計 種 別 特別支援教育コーディネーター研修 派遣研修 (研究所等) 独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等 国立特別支援教育総合研究所派遣研修 英語教育推進リーダー中央研修 派遣研修 (大学院) 新教育大学大学院派遣研修 (27・28年度派遣) 新教育大学大学院派遣研修 (28・29年度派遣) 大学院設置基準第14条適用大学院派遣研修	期限付任用の養護教諭 教職11年目の幼・小・中・都立学校教諭等 教職11年目の小・中・都立学校養護教諭 対象・派遣期間等 幼・小・中・都立学校教諭等 校長5日、副校長13日、中堅教員19日、各種研修 専門研修約9週間、指導者研修2~3日間 小・中・校教諭等 小・中・都立学校主任教諭等、2年間 小・中・都立学校主任教諭等、2年間 小・中・都立学校主任教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 幼・小・中・都立学校教諭等、1年間	3 21 7 53 講座数 3 22 16 5 1 3	37 47 8 279 計画コマ数 11 - - - - - - -	50 1,954 67 4,315 募集定員 300 - - - - - 35 1 1 3 3	備考(担当課 専門教育向上記 企画課 専門教育向上記 教育開発課
リー ダー 養成研	期限付任用教員任用時研修 (養護教諭) 1 0 年経験者研修 養護教諭研修 (1 0 年経験者) 必 修 研 修 計 種 別 特別支援教育コーディネーター研修 派遣研修 (研究所等) 独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等 国立特別支援教育総合研究所派遣研修 英語教育推進リーダー中央研修 派遣研修 (大学院) 新教育大学大学院派遣研修 (27・28年度派遣) 新教育大学大学院派遣研修 (28・29年度派遣) 大学院設置基準第14条適用大学院派遣研修 東京都教員研究生	期限付任用の養護教諭 教職11年目の幼・小・中・都立学校教諭等 教職11年目の小・中・都立学校養護教諭 対象・派遣期間等 幼・小・中・都立学校教諭等 校長5日、副校長13日、中堅教員19日、各種研修 専門研修約9週間、指導者研修2~3日間 小・中・校教諭等 小・中・都立学校主任教諭等、2年間 小・中・都立学校主任教諭等、2年間 小・中・都立学校主任教諭等、1年間 小・中・都立学校主任教諭等、1年間	3 21 7 53 講座数 3 22 16 5 1 3 1	37 47 8 279 計画コマ数 11 - - - - - - - - -	50 1,954 67 4,315 募集定員 300 - - - - - 35 1 1 3 3 30 15	備考(担当課) 専門教育向上記 企画課 専門教育向上記 教育開発課
リー ダー 養 成 研修	期限付任用教員任用時研修 (養護教諭) 1 0 年経験者研修 養護教諭研修 (1 0 年経験者) 必 修 研 修 計 種 別 特別支援教育コーディネーター研修 派遣研修 (研究所等) 独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等 国立特別支援教育総合研究所派遣研修 英語教育推進リーダー中央研修 派遣研修 (大学院) 新教育大学大学院派遣研修 (27・28年度派遣) 新教育大学大学院派遣研修 (28・29年度派遣) 大学院設置基準第14条適用大学院派遣研修 東京都教員研究生 東京教師道場	期限付任用の養護教諭 教職11年目の幼・小・中・都立学校教諭等 教職11年目の小・中・都立学校養護教諭 対象・派遣期間等 幼・小・中・都立学校教諭等 校長5日、副校長13日、中堅教員19日、各種研修 専門研修約9週間、指導者研修2~3日間 小・中・校教諭等 小・中・都立学校主任教諭等、2年間 小・中・都立学校主任教諭等、2年間 小・中・都立学校主任教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 幼・小・中・都立学校教諭等、1年間	3 21 7 53 講座数 3 22 16 5 1 3 1 1	37 47 8 279 計画コマ数 11 - - - - - - - - - - - - - - - - - -	50 1,954 67 4,315 募集定員 300 ——————————————————————————————————	備考(担当課 専門教育向上記 企画課 専門教育向上記 教育開発課
リーダー養成研修 4)	期限付任用教員任用時研修 (養護教諭) 1 0 年経験者研修 養護教諭研修 (1 0 年経験者) 必 修 研 修 計 種 別 特別支援教育コーディネーター研修 派遣研修 (研究所等) 独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等 国立特別支援教育総合研究所派遣研修 英語教育推進リーダー中央研修 派遣研修 (大学院) 新教育大学大学院派遣研修 (27・28年度派遣) 新教育大学大学院派遣研修 (28・29年度派遣) 大学院設置基準第14条適用大学院派遣研修 教職大学院派遣研修 東京都教員研究生 東京教師道場 リー ダ ー 養 成 研 修 計	期限付任用の養護教諭 教職11年目の幼・小・中・都立学校教諭等 教職11年目の小・中・都立学校養護教諭 対象・派遣期間等 幼・小・中・都立学校教諭等 校長5日、副校長13日、中堅教員19日、各種研修 専門研修約9週間、指導者研修2~3日間 小・中・校教諭等 小・中・都立学校主任教諭等、2年間 小・中・都立学校主任教諭等、2年間 小・中・都立学校主任教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 幼・小・中・都立学校教諭等、1年間	3 21 7 53 講座数 3 22 16 5 1 3 1 1 1 1 2	37 47 8 279 計画コマ数 11 - - - - - - - - - - 1,000 1,011	50 1,954 67 4,315 募集定員 300 - - - - - 35 1 1 3 30 15 1,000 1,350	備考(担当課 専門教育向上記 企画課 専門教育向上記 教育開発課
リーダー養成研修 4教科	期限付任用教員任用時研修 (養護教諭) 1 0 年経験者研修 養護教諭研修 (1 0 年経験者) 必 修 研 修 計 種 別 特別支援教育コーディネーター研修 派遣研修 (研究所等) 独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等 国立特別支援教育総合研究所派遣研修 英語教育推進リーダー中央研修 派遣研修 (大学院) 新教育大学大学院派遣研修 (27・28年度派遣) 新教育大学大学院派遣研修 (28・29年度派遣) 大学院設置基準第14条適用大学院派遣研修 東京都教員研究生 東京教師道場 リー ダ ー 養 成 研 修 計 専門性向上研修 (教科等) 【次項に内訳掲載】	期限付任用の養護教諭教職11年目の幼・小・中・都立学校教諭等教職11年目の小・中・都立学校養護教諭 対象・派遣期間等 幼・小・中・都立学校教諭等 校長5日、副校長13日、中堅教員19日、各種研修 専門研修約9週間、指導者研修2~3日間 小・中・校教諭等 2年間 小・中・都立学校主任教諭等、2年間 小・中・都立学校主任教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、2年間	3 21 7 53 講座数 3 22 16 5 1 3 1 1 1 1 2 3 150 75 34	37 47 8 279 計画コマ数 	50 1,954 67 4,315 募集定員 300 —————————————————————————————————	備考(担当課) 専門教育向上記 企画課 専門教育向上記 教育開発課
リーダー養成研修 4教科)	期限付任用教員任用時研修 (養護教諭) 1 0 年経験者研修 養護教諭研修 (1 0 年経験者) 必 修 研 修 計 種 別 特別支援教育コーディネーター研修 派遣研修 (研究所等) 独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等 国立特別支援教育総合研究所派遣研修 英語教育推進リーダー中央研修 派遣研修 (大学院) 新教育大学大学院派遣研修 (27・28年度派遣) 新教育大学大学院派遣研修 (28・29年度派遣) 大学院設置基準第14条適用大学院派遣研修 東京都教員研究生 東京教師道場 リー ダ ー 養 成 研 修 計 専門性向上研修 (教科等) 【次項に内訳掲載】 理数系人材育成研修 英語教育研修 情報・I C T研修	期限付任用の養護教諭教職11年目の幼・小・中・都立学校教諭等教職11年目の小・中・都立学校養護教諭 対象・派遣期間等 幼・小・中・都立学校教諭等 が表・派遣期間等 幼・小・中・都立学校教諭等 校長5日、副校長13日、中堅教員19日、各種研修 専門研修約9週間、指導者研修2~3日間 小・中・校教諭等 小・中・都立学校主任教諭等、2年間 小・中・都立学校主任教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等	3 21 7 53 講座数 3 22 16 5 1 3 1 1 1 2 31 150 75	37 47 8 279 計画コマ数 11 - - - - - - - - 1,000 1,011 384 107 134 16	50 1,954 67 4,315 募集定員 300 —————————————————————————————————	備考(担当課 專門教育向上記 企画課 專門教育向上記 教育開発課 授業力向上認
リーダー養成研修 4教科等・	期限付任用教員任用時研修 (養護教諭) 1 0 年経験者研修 養護教諭研修 (1 0 年経験者) 必 修 研 修 計 種 別 特別支援教育コーディネーター研修 派遣研修 (研究所等) 独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等 国立特別支援教育総合研究所派遣研修 英語教育推進リーダー中央研修 派遣研修 (大学院) 新教育大学大学院派遣研修 (27・28年度派遣) 新教育大学大学院派遣研修 (28・29年度派遣) 大学院設置基準第14条適用大学院派遣研修 東京都教員研究生 東京教師道場 リー ダ ー 養 成 研 修 計 専門性向上研修 (教科等) 【次項に内訳掲載】 理数系人材育成研修 英語教育研修 情報・I C T 研修 その他の教科等に関する研修	期限付任用の養護教諭教職11年目の幼・小・中・都立学校教諭等教職11年目の小・中・都立学校養護教諭 対象・派遣期間等 幼・小・中・都立学校教諭等	3 21 7 53 講座数 3 22 16 5 1 3 1 1 1 2 3 1 1 5 3 4 7 7 34	37 47 8 279 計画コマ数 11 1,000 1,011 384 107 134 16	50 1,954 67 4,315 募集定員 300 —————————————————————————————————	備考(担当課) 専門教育向上記 企画課 専門教育向上記 教育開発課 授業力向上課
リーダー養成研修 4教科等・教	期限付任用教員任用時研修 (養護教諭) 1 0 年経験者研修 養護教諭研修 (1 0 年経験者) 必 修 研 修 計 種 別 特別支援教育コーディネーター研修 派遣研修 (研究所等) 独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等 国立特別支援教育総合研究所派遣研修 英語教育推進リーダー中央研修 派遣研修 (大学院) 新教育大学大学院派遣研修 (27・28年度派遣) 新教育大学大学院派遣研修 (28・29年度派遣) 大学院設置基準第14条適用大学院派遣研修 東京都教員研究生 東京教師道場 リー ダ 一養 成 研 修 計 専門性向上研修 (教科等) 【次項に内訳掲載】 理数系人材育成研修 英語教育研修 情報・I C T 研修 その他の教科等に関する研修 専門性向上研修 (教育課題) 【次項に内訳掲載】	期限付任用の養護教諭教職11年目の幼・小・中・都立学校教諭等教職11年目の小・中・都立学校養護教諭 対象・派遣期間等 幼・小・中・都立学校教諭等 校長5日、副校長13日、中堅教員19日、各種研修 専門研修約9週間、指導者研修2~3日間 小・中・校教諭等 小・中・都立学校主任教諭等、2年間 小・中・都立学校主任教諭等、2年間 小・中・都立学校主任教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等	3 21 7 53 講座数 3 22 16 5 1 3 1 1 1 2 3 1 1 5 3 4 7 7 3 4 3	37 47 8 279 計画コマ数 11 1,000 1,011 384 107 134 16 127 72	50 1,954 67 4,315 募集定員 300 —————————————————————————————————	備考(担当課 專門教育向上記 企画課 專門教育向上記 教育開発課 授業力向上認
リーダー養成研修 4教科等・教育	期限付任用教員任用時研修 (養護教諭) 1 0 年経験者研修 養護教諭研修 (1 0 年経験者) 必 修 研 修 計 種 別 特別支援教育コーディネーター研修 派遣研修 (研究所等) 独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等 国立特別支援教育総合研究所派遣研修 英語教育推進リーダー中央研修 派遣研修 (大学院) 新教育大学大学院派遣研修 (27・28年度派遣)	期限付任用の養護教諭教職11年目の幼・小・中・都立学校教諭等教職11年目の小・中・都立学校養護教諭 対象・派遣期間等 幼・小・中・都立学校教諭等 校長5日、副校長13日、中堅教員19日、各種研修 専門研修約9週間、指導者研修2~3日間 小・中・校教論等 小・中・都立学校主任教諭等、2年間 小・中・都立学校主任教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1中間 小・中・都立学校教諭等、1中間 小・中・都立学校教諭等、1中間 小・中・都立学校教諭等	3 21 7 53 講座数 3 22 16 5 1 3 1 1 1 2 31 150 75 34 7	37 47 8 279 計画コマ数 11 1,000 1,011 384 107 134 16 127 72	50 1,954 67 4,315 募集定員 300 ——————————————————————————————————	備考(担当課) 専門教育向上部 企画課 専門教育向上記
リーダー養成研修 4教科等・教育課	期限付任用教員任用時研修 (養護教諭) 1 0 年経験者研修 養護教諭研修 (1 0 年経験者) 必 修 研 修 計 種 別 特別支援教育コーディネーター研修 派遣研修 (研究所等) 独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等 国立特別支援教育総合研究所派遣研修 英語教育推進リーダー中央研修 派遣研修 (大学院) 新教育大学大学院派遣研修 (27・28年度派遣) 大学院設置基準第14条適用大学院派遣研修 教職大学院派遣研修 東京都教員研究生 東京教師道場 リー ダー 養 成 研 修 計 専門性向上研修 (教科等) 【次項に内訳掲載】 理数系人材育成研修 英語教育研修 情報・I C T 研修 その他の教科等に関する研修 専門性向上研修 (教育課題) 【次項に内訳掲載】 発達障害に関する研修 その他の教育課題に関する研修	期限付任用の養護教諭教職11年目の幼・小・中・都立学校教諭等教職11年目の小・中・都立学校養護教諭 対象・派遣期間等 幼・小・中・都立学校教諭等 校長5日、副校長13日、中堅教員19日、各種研修専門研修約9週間、指導者研修2~3日間小・中・校教諭等	3 21 7 53 講座数 3 22 16 5 1 3 1 1 1 1 1 2 31 150 75 34 7	37 47 8 279 計画コマ数 11 	50 1,954 67 4,315 夢集定員 300 35 1 1 3 30 15 1,000 1,350 7,908 2,391 2,925 200 2,392 6,165 2,250 3,915	備考(担当課 専門教育向上記 企画課 専門教育向上記 教育開発課 授業力向上誤
リーダー養成研修 4教科等・教育課題)	期限付任用教員任用時研修 (養護教諭) 1 0 年経験者研修 養護教諭研修 (1 0 年経験者) 必 修 研 修 計 種 別 特別支援教育コーディネーター研修 派遣研修 (研究所等) 独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等 国立特別支援教育総合研究所派遣研修 英語教育推進リーダー中央研修 派遣研修 (大学院) 新教育大学大学院派遣研修 (27・28年度派遣) 大学院設置基準第14条適用大学院派遣研修 東京都教員研究生 東京都教育選節で 「大学院派遣研修 東京都教育選節で 「大学院派遣研修 東京都教育実践発表会」 「大学に内訳掲載」 ・ 大学院派遣研修 ・ 大学院派遣の表演を表演を表演を表演を表演を表演を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を	期限付任用の養護教諭教職11年目の幼・小・中・都立学校教諭等教職11年目の小・中・都立学校養護教諭 対象・派遣期間等 幼・小・中・都立学校教諭等 校長5日、副校長13日、中堅教員19日、各種研修 専門研修約9週間、指導者研修2~3日間 小・中・校教諭等 小・中・都立学校主任教諭等、2年間 小・中・都立学校主任教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等 が・・中・都立学校教諭等 が・・中・都立学校教諭等 が・・中・都立学校教諭等 が・・中・都立学校教諭等 が・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3 21 7 53 講座数 3 22 16 5 1 3 1 1 1 2 31 150 75 34 7	37 47 8 279 計画コマ数 11 1,000 1,011 384 107 134 16 127 72	50 1,954 67 4,315 募集定員 300 ——————————————————————————————————	備考(担当課 専門教育向上記 企画課 専門教育向上記 教育開発課 授業力向上誤 専門教育向上記
リーダー養成研修 4教科等・教育課題研	期限付任用教員任用時研修 (養護教諭) 1 0 年経験者研修 養護教諭研修 (1 0 年経験者) 必 修 研 修 計 種 別 特別支援教育コーディネーター研修 派遣研修 (研究所等) 独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等 国立特別支援教育総合研究所派遣研修 英語教育推進リーダー中央研修 派遣研修 (大学院) 新教育大学大学院派遣研修 (27・28年度派遣) 新教育大学大学院派遣研修 (28・29年度派遣) 大学院設置基準第14条適用大学院派遣研修 東京都教員研究生 東京都教員研究生 東京都教員研究生 東京都教員研究生 東京都教員研究生 東京都教員研究生 東京都教育のでと 東京都教育のでと 東京都が直場 理数系人材育成研修 英語教育研修 青報・I C T 研修 その他の教科等に関する研修 専門性向上研修 (教育課題) 【次項に内訳掲載】 発達障害に関する研修 東京都教育実践発表会 その他の研修	期限付任用の養護教諭教職11年目の幼・小・中・都立学校教諭等教職11年目の小・中・都立学校養護教諭 対象・派遣期間等 幼・小・中・都立学校教諭等 校長5日、副校長13日、中堅教員19日、各種研修専門研修約9週間、指導者研修2~3日間小・中・校教諭等	3 21 7 53 講座数 3 22 16 5 1 3 1 1 1 1 2 31 150 75 34 7	37 47 8 279 計画コマ数 11 1,000 1,011 384 107 134 16 127 72 18 54 36	50 1,954 67 4,315 夢集定員 300 — — — — — — — — — — — — —	備考(担当課 専門教育向上記 企画課 専門教育向上記 教育開発課 授業力向上誤
リーダー養成研修 4教科等・教	期限付任用教員任用時研修 (養護教諭) 1 0 年経験者研修 養護教諭研修 (1 0 年経験者) 必 修 研 修 計 種 別 特別支援教育コーディネーター研修 派遣研修 (研究所等) 独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等 国立特別支援教育総合研究所派遣研修 英語教育推進リーダー中央研修 派遣研修 (大学院) 新教育大学大学院派遣研修 (27・28年度派遣) 新教育大学大学院派遣研修 (28・29年度派遣) 大学院設置基準第14条適用大学院派遣研修 東京都教員研究生 東京教師道場 リーダー養 成 研 修 計 専門性向上研修 (教科等) 【次項に内訳掲載】 理数系人材育成研修 英語教育研修 情報・I C T研修 その他の教科等に関する研修 専門性向上研修 (教育課題) 【次項に内訳掲載】 発達障害に関する研修 をの他の教科等に関する研修 東京都教育実践発表会 その他の研修 教 科 等 ・教 育 課 題 研 修 計	期限付任用の養護教諭教職11年目の幼・小・中・都立学校教諭等教職11年目の小・中・都立学校養護教諭 対象・派遣期間等 幼・小・中・都立学校教諭等 が表し、副校長13日、中堅教員19日、各種研修 専門研修約9週間、指導者研修2~3日間 小・中・校教論等 小・中・都立学校主任教諭等、2年間 小・中・都立学校主任教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等 小・中・都立学校教諭等 小・中・都立学校教諭等 小・中・都立学校教諭等 小・中・都立学校教諭等 小・中・都立学校教諭等 小・中・都立学校教諭等 小・中・都立学校教諭等 幼・小・中・都立学校教諭等 幼・小・中・都立学校教諭等 幼・小・中・都立学校教諭等 小・中・都立学校教諭等 小・中・都立学校教諭等 小・中・都立学校教諭等 小・中・都立学校教諭等	3 21 7 53 講座数 3 22 16 5 1 1 3 1 1 1 2 31 150 75 34 7 7 34 9 27 12	37 47 8 279 計画コマ数 11 	50 1,954 67 4,315 募集定員 300 —————————————————————————————————	備考(担当課) 專門教育向上記 企画課 專門教育 向上記 教育開発課 授業力向上調 專門教育向上記
リーダー養成研修 4教科等・教育課題研修)	期限付任用教員任用時研修 (養護教諭) 1 0 年経験者研修 養護教諭研修 (1 0 年経験者) 必 修 研 修 計 種 別 特別支援教育コーディネーター研修 派遣研修 (研究所等) 独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等 国立特別支援教育総合研究所派遣研修 英語教育推進リーダー中央研修 派遣研修 (大学院) 新教育大学大学院派遣研修 (27・28年度派遣) 新教育大学大学院派遣研修 (28・29年度派遣) 大学院設置基準第14条適用大学院派遣研修 東京都教員研究生 東京教師道場 リー ダ ー 養 成 研 修 計 専門性向上研修 (教科等) 【次項に内訳掲載】 理数系人材育成研修 英語教育成研修 英語教育成研修 英語教育人材育成研修 英語教育人材育成研修 英語教育人材育成研修 英語教育人科育成研修 英語教育人工 C T 研修 その他の教科等に関する研修 専門性向上研修 (教育課題) 【次項に内訳掲載】 発達障害に関する研修 東京都教育実践発表会 その他の研修 教 科 等・教育課題 研 修 計	期限付任用の養護教諭教職11年目の幼・小・中・都立学校教諭等教職11年目の小・中・都立学校養護教諭 対象・派遣期間等 幼・小・中・都立学校教諭等 校長5日、副校長13日、中堅教員19日、各種研修 専門研修約9週間、指導者研修2~3日間 小・中・校教諭等 2年間 小・中・都立学校主任教諭等、2年間 小・中・都立学校主任教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等 、1年間 小・中・都立学校教諭等 小・中・都立学校教諭等 小・中・都立学校教諭等 小・中・都立学校教諭等 小・中・都立学校教諭等 小・中・都立学校教諭等 幼・小・中・都立学校教諭等 幼・小・中・都立学校教諭等 幼・小・中・都立学校教諭等	3 21 7 53 講座数 3 22 16 5 1 3 1 1 1 2 31 150 75 34 7 7 34 27 12	37 47 8 279 計画コマ数 11 	50 1,954 67 4,315 募集定員 300 35 1 1 3 30 15 1,000 1,350 7,908 2,391 2,925 200 2,392 6,165 2,250 3,915 1,120 15,193 予定対象者数	備考(担当課 專門教育向上記 企画課 專門教育 向上記 教育開発課 授業力向上認 專門教育向上記
リーダー養成研修 4教科等・教育課題研修 5	期限付任用教員任用時研修 (養護教諭) 1 0 年経験者研修 養護教諭研修 (1 0 年経験者) 必 修 研 修 計 種 別 特別支援教育コーディネーター研修 派遣研修 (研究所等) 独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等 国立特別支援教育総合研究所派遣研修 英語教育推進リーダー中央研修 派遣研修 (大学院) 新教育大学大学院派遣研修 (27・28年度派遣) 新教育大学大学院派遣研修 (28・29年度派遣) 大学院設置基準第14条適用大学院派遣研修 東京都教員研究生 東京教師道場 リー ダ ー 養 成 研 修 計 専門性向上研修 (教科等) 【次項に内訳掲載】 理教系人材育成研修 英語教育研修 情報・I C T 研修 その他の教科等に関する研修 専門性向上研修 (教育課題) 【次項に内訳掲載】 発達障害に関する研修 専門性向上研修 (教育課題) 【次項に内訳掲載】 発達障害に関する研修 東京都教育実践発表会 その他の研修 教 科 等 ・ 教 育 課 題 研 修 計 種 別 指導力不足教員指導改善研修	期限付任用の養護教諭教職11年目の幼・小・中・都立学校教諭等教職11年目の小・中・都立学校養護教諭 対象・派遣期間等 幼・小・中・都立学校教諭等 校長5日、副校長13日、中堅教員19日、各種研修専門研修約9週間、指導者研修2~3日間小・中・校教諭等 小・中・都立学校主任教諭等、2年間小・中・都立学校主任教諭等、1年間小・中・都立学校教諭等、1年間小・中・都立学校教諭等、2年間の・・中・都立学校教諭等、2年間の・・中・都立学校教諭等、2年間の・・中・都立学校教諭等、2年間の・・中・都立学校教諭等、1年間の・・中・都立学校教諭等、1年間の・・中・都立学校教諭等、1年間の・・中・都立学校教諭等の・・・中・都立学校教諭等の・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3 21 7 53 講座数 3 22 16 5 16 5 1 1 3 1 1 1 1 1 1 2 31 150 75 34 7 4 36 9 27 12 198	37 47 8 279 計画コマ数 11 1,000 1,011 384 107 134 16 127 72 18 54 36	50 1,954 67 4,315 夢集定員 300 35 1 1 3 30 15 1,000 1,350 7,908 2,391 2,925 200 2,392 6,165 2,250 3,915 1,120 15,193 予定対象者数	備考(担当課) 專門教育向上記 企画課 專門教育 向上記 教育開発課 授業力向上調 專門教育向上記
リーダー養成研修 4教科等・教育課題研修 5そ	期限付任用教員任用時研修 (養護教諭) 1 0 年経験者研修 養護教諭研修 (1 0 年経験者) 必 修 研 修 計 種 別 特別支援教育コーディネーター研修 派遣研修 (研究所等) 独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等 国立特別支援教育総合研究所派遣研修 英語教育推進リーダー中央研修 派遣研修 (大学院) 新教育大学大学院派遣研修 (27・28年度派遣) 天学院設置基準第14条適用大学院派遣研修 東京都教員研究生 東京教師道場 リー ダー 養 成 研 修 計 専門性向上研修 (教科等) 【次項に内訳掲載】 理数系人材育成研修 英語教育研修 情報・I C T 研修 その他の教科等に関する研修 専門性向上研修 (教育課題) 【次項に内訳掲載】 発達障害に関する研修 専門性向上研修 (教育課題) 【次項に内訳掲載】 発達障害に関する研修 表記教育実践発表会 その他の研修 教 科 等・教育課題 研 修 計 種 別 指導力不足教員指導内上研修	期限付任用の養護教諭教職11年目の幼・小・中・都立学校教諭等教職11年目の小・中・都立学校養護教諭 対象・派遣期間等 幼・小・中・都立学校教諭等 校長5日、副校長13日、中堅教員19日、各種研修 専門研修約9週間、指導者研修2~3日間 小・中・校教諭等 2年間 小・中・都立学校主任教諭等、2年間 小・中・都立学校主任教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、2年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等、1年間 小・中・都立学校教諭等 小・中・都立学校教諭等 小・中・都立学校教諭等 小・中・都立学校教諭等 小・中・都立学校教諭等 小・中・都立学校教諭等 幼・小・中・都立学校教諭等 幼・小・中・都立学校教諭等 幼・小・中・都立学校教諭等 幼・小・中・都立学校教諭等 幼・小・中・都立学校教諭等 オー・中・都立学校教諭等 オー・中・都立学校教諭等 オー・中・都立学校教諭等 オー・中・都立学校教諭等 オー・中・都立学校教諭等	3 21 7 53 講座数 3 22 16 5 16 5 1 3 1 1 1 1 1 2 31 150 75 34 7 34 36 9 27 12 198 講座数	37 47 8 279 計画コマ数 11 	50 1,954 67 4,315 募集定員 300 35 1 1 3 30 15 1,000 1,350 7,908 2,391 2,925 200 2,392 6,165 2,250 3,915 1,120 15,193 予定対象者数	備考(担当課 專門教育向上記 企画課 專門教育 向上記 教育開発課 授業力向上認 專門教育向上記
リーダー養成研修 4教科等・教育課題研修 5	期限付任用教員任用時研修 (養護教諭) 1 0 年経験者研修 養護教諭研修 (1 0 年経験者) 必 修 研 修 計 種 別 特別支援教育コーディネーター研修 派遣研修 (研究所等) 独立行政法人教員研修センター教職員等中央研修等 国立特別支援教育総合研究所派遣研修 英語教育推進リーダー中央研修 派遣研修 (大学院) 新教育大学大学院派遣研修 (27・28年度派遣) 新教育大学大学院派遣研修 (28・29年度派遣) 大学院設置基準第14条適用大学院派遣研修 東京都教員研究生 東京教師道場 リー ダ ー 養 成 研 修 計 専門性向上研修 (教科等) 【次項に内訳掲載】 理教系人材育成研修 英語教育研修 情報・I C T 研修 その他の教科等に関する研修 専門性向上研修 (教育課題) 【次項に内訳掲載】 発達障害に関する研修 専門性向上研修 (教育課題) 【次項に内訳掲載】 発達障害に関する研修 東京都教育実践発表会 その他の研修 教 科 等 ・ 教 育 課 題 研 修 計 種 別 指導力不足教員指導改善研修	期限付任用の養護教諭教職11年目の幼・小・中・都立学校教諭等教職11年目の小・中・都立学校養護教諭 対象・派遣期間等 幼・小・中・都立学校教諭等 校長5日、副校長13日、中堅教員19日、各種研修専門研修約9週間、指導者研修2~3日間小・中・校教諭等 小・中・都立学校主任教諭等、2年間小・中・都立学校主任教諭等、1年間小・中・都立学校教諭等、1年間小・中・都立学校教諭等、2年間の・・中・都立学校教諭等、2年間の・・中・都立学校教諭等、2年間の・・中・都立学校教諭等、2年間の・・中・都立学校教諭等、1年間の・・中・都立学校教諭等、1年間の・・中・都立学校教諭等、1年間の・・中・都立学校教諭等の・・・中・都立学校教諭等の・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3 21 7 53 講座数 3 22 16 5 16 5 1 1 3 1 1 1 1 1 1 2 31 150 75 34 7 4 36 9 27 12 198	37 47 8 279 計画コマ数 11 1,000 1,011 384 107 134 16 127 72 18 54 36	50 1,954 67 4,315 夢集定員 300 35 1 1 3 30 15 1,000 1,350 7,908 2,391 2,925 200 2,392 6,165 2,250 3,915 1,120 15,193 予定対象者数	備考(担当課) 専門教育向上記 を画課 専門教育開発課 授業力向上調 専門教育向上記 を画課 を画課 のは、「では、「では、」では、」では、「では、」では、」では、「では、」では、」では、「では、」では、」では、「では、」では、「では、」では、「では、」では、「では、」では、「では、」では、「では、」では、「では、」では、「では、」では、「では、」では、「では、」では、「では、」では、「では、」では、「では、」では、「では、」では、「では、」では、「では、」では、「では、」では、「では、」では、「では、」では、」では、「では、」では、「では、」では、「では、」では、」では、「では、」では、「では、」では、「では、」では、「では、」では、「では、」では、「では、」では、「では、」では、では、は、は、では、では、は、では、

- 注1 「講座数」は、内容及び受講者が異なる研修を1講座としてカウントしたものである。 注2 「計画コマ数」は、半日の研修を1コマとし、計画している研修の延べコマ数を積み上げたものである。 注3 10年経験者研修については、このほかに専門性向上研修のうち62講座の中から選択して受講することとしている。

(2) 平成28年度 専門性向上研修 実施計画内訳

(2)平成28年度 等		計画コマ数			⇒# I岀 ¥L	計画コマ数	ポコマ45~1 単 .
研修名	.,,	計画コマ数	受 人可能人数		H147	計画コマ数	受 人可能人数
	等研修	1.0	100		題研修		
国語 I	4	10	420	オリンピック・パラリン ピック教育 I	2	4	255
国語Ⅱ	1	3	50				
国語Ⅲ	2	6	100	国際理解教育Ⅱ	1	2	100
社会 I	1	3	90	日本の伝統・文化教育Ⅱ	1	2	300
社会Ⅱ	1	3	120	人権教育Ⅱ	1	2	40
社会・地理歴史・公民Ⅱ	1	3	120	防災教育Ⅲ	1	2	60
社会・地理歴史・公民Ⅲ	1	3	50	保健室経営 I	1	2	100
算数 I	1	3	100	生活指導 I	1	2	200
数学 I	2	6	100	生活指導Ⅱ	1	2	100
算数Ⅱ	1	3	100	生き物飼育Ⅱ	1	1	30
数学Ⅱ	3	9	150	健康教育Ⅱ	2	3	300
算数Ⅲ	1	3	50	日本語指導 I	2	6	140
数学Ⅲ	1	3	50	日本語指導Ⅱ	1	1	90
理科I	5	14	270	キャリア教育Ⅱ	1	2	300
理科Ⅱ	6	19	220	読書活動 I	1	2	300
理科Ⅲ	4	13	415	読書活動Ⅱ	1	2	80
理科Ⅲ(理数系教員指導				島しよ・へき地等教育I	1	2	50
力向上研修)	51	61	1,036	ものづくり教育I	1	2	30
生活 I	1	3	60	特別支援教育I	3	5	1, 100
 音楽Ⅱ	1	4	80	特別支援教育Ⅱ	4	8	950
図画工作 I	1	1	40	特別支援教育Ⅲ	2	5	200
図画工作・美術Ⅱ	1	4	50	学校教育相談 I	1	4	100
体育I	1	3	140	学校教育相談Ⅱ	1	2	230
体育Ⅱ	1	3	70	生徒理解Ⅱ	1	2	50
保健体育Ⅱ	1	2	100	幼稚園教育理解推進事業I	1	2	100
保健体育Ⅲ	1	3	80	幼稚園教育理解推進事業Ⅲ	1	2	100
家庭Ⅱ	1	3	60	中高一貫教育理解研修Ⅰ	1	2	60
	1	3	20		1	۷	00
外国語活動 I		3	35	成績処理推奨ファイル操作 研修	1	1	800
外国語活動Ⅱ	1 2		250		1	3	30)
<u> </u>		4 C		(国際バカロレア教育	1	ა	30)
	2	6	80				
英語Ⅱ	7	14	280				
英語Ⅲ	5	13	510				
英語Ⅲ(英語力向上) ※ *** *	17	94	1,770				
道徳 I	2	6	180				
道徳Ⅱ	2	6	80				
道徳Ⅲ	1	3	50				
特別活動I	2	5	130			_	••••••
農業Ⅱ	1	2	30				
工業Ⅱ	2	8	40			<u> </u>	
商業Ⅱ	1	2	30			.	
情報・ICT活用研修Ⅱ	7	16	200				
進学指導Ⅲ	1	3	90				
授業力アップ研修 I	1	5	12				

教科等研修合計	150	384	7,908	教育課題研修合計	36	72	6, 165

注1 「講座数」は、内容及び受講者が異なる研修を1講座としてカウントしたものである。

注2 「計画コマ数」は、半日の研修を1コマとし、計画している研修の延べコマ数を積み上げたものである。

5 平成27年度研修実施状況

(1) 教員研修の全体実施状況

平成28年3月31日現在

	(1) 教員朝後の工作人施収沈	1.1 2.	240 mlm 187	延べ実施	1.1 62. 44.397	75 ±44 ±4 341	1	受	講 者 数 #	交 種 別 卢	7 訳	
	種別	対象	講座数	コマ数	対象者数	受講者数	幼	小	中	高【注2】	特別支援	指導主事等
	教育管理職研修		6	36	986	986	_	128	57	496	160	145
	都立学校長研修	都立学校長	1	5	248	248	_	_	_	191	57	_
	都立学校選抜校長研修	都立学校長(指定)	1	5	5	5	-	_	_	4	1	_
	公立学校校長職候補者研修	校長選考合格者	1	12	211	211	-	124	57	27	3	_
	都立学校副校長研修	都立学校副校長	1	5	373	373	-	ı	_	274	99	_
	統括指導主事研修	統括指導主事及び統括学校経営支援主事	1	2	145	145	-	ı	_	_	_	145
(4)	適格性に課題のある教育管理職研修	適格性に課題のある教育管理職	1	7	4	4	-	4	0	0	0	_
(1)	教育管理職候補者研修		8	72	916	916	2	460	180	111	52	111
	指導主事任用時研修	新たに指導主事等となった者	1	4	111	111	-	1	_	_	_	111
職	教育管理職候補者A研修		4	23	295	295	2	169	48	44	32	_
	教育管理職候補者B研修	教育管理職選考合格者	2	24	496	496	-	282	127	67	20	_
	教育管理職候補者C研修	1	1	21	14	14	_	9	5	0	0	_
層	都立学校主幹教諭等任用時研修	都立学校 任用1年目の主幹教諭	1	3	142	141	_	_	_	101	40	0
	主幹教諭スキルアップ研修	小・中・都立学校 任用2年目の主幹教諭等	1	10	561	528	-	251	138	113	26	0
研	指導教諭任用時研修	小・中・都立学校 任用1年目の指導教諭	1	3	132	127	_	62	34	25	6	_
	都立学校主任教諭任用時研修	都立学校 主任教諭·主任養護教諭等	1	4	369	354	-	1	_	231	123	_
修	公立学校主任教諭任用前研修	小•中•都立学校 主任教諭選考合格者	1	10	1,920	1,869	_	877	584	240	168	_
11多	都立学校主任研修(教務·生活指導·進路指導)	都立学校主任	6	8	918	918	_	_	_	736	182	_
	教育行政研修	教育管理職選考A選考の推薦区分申込者	1	16	75	72	_	49	10	9	4	_
	教育管理職候補者B養成講座	教育管理職選考B選考の推薦区分申込者	1	8	235	235	_	126	68	28	13	
	人事考課評価者訓練		3	12	776	776	_	0	11	458	156	151
	人事考課評価者訓練講師養成研修	講師となる指導室課長、統括指導主事、校長等	2	4	151	151	_	_	_	_	_	151
	人事考課評価者訓練Ⅲ	都立学校長•副校長等	1	8	625	625	_	0	11	458	156	_
	職層面	开修計	30	182	7,030	6,922	2	1,953	1,082	2,548	930	407
	東京都若手教員育成研修		10	84	1,889	1,804	_		_	1,023	781	_
	東京都若手教員育成研修 1年次(初任者)研修	都立学校新任教諭等	6	67	644	599	-	_	_	289	310	_
	東京都若手教員育成研修 2年次研修	1年次(初任者)研修を修了した都立学校教諭	2	9	575	535	-	_	_	327	208	_
	東京都若手教員育成研修 3年次研修	2年次研修を修了した都立学校教諭	2	8	670	670	-	_	_	407	263	_
	新規採用者研修		6	60	202	154	69	55	15	6	9	_
(2)	新規採用実習助手研修	新任の実習助手	1	6	6	6	-	_	_	4	2	_
必		新任の養護教諭(正規)	3	37	119	73	-	50	14	2	7	_
修		新任の栄養教諭	1	7	6	6	_	5	1	_	_	_
研	新規採用幼稚園教諭研修	新任の幼稚園教諭	1	10	71	69	69	_	_	_	_	_
修	期限付任用教員任用時研修		9	80	78	78	_	15	7	42	14	_
	期限付任用教員任用時研修(教諭)	期限付任用の教諭	6	43	55	55	_	_	_	42	13	_
	期限付任用教員任用時研修(養護教諭)	期限付任用の養護教諭	3	37	23	23	_	15	7	_	1	_
	10年経験者研修	教職11年目の幼・小・中・都立学校教諭等	19	45	1,613	1,538	19	946	253	172	148	_
	養護教諭研修(10年経験者)	教職11年目の小・中・都立学校養護教諭	9	10	58	58	_	28	11	12	7	_
	必修石		53	279	3,840	3,632	88	1,044	286	1,255	959	_
√+		修を1講座としてカウントしたものである。「研				,		,		, ,		

注1 「講座数」は、内容及び受講者が異なる研修を1講座としてカウントしたものである。「延べ実施コマ数」は、半日の研修を1コマとし、実施した研修の延べコマ数を足し上げたものである。

注2 校種別内訳の「高」には、高等学校の教員のほか、附属中学校を兼務している者や中等教育学校の教員を含む。職層研修については、都立附属中学校を本務とする教員も含んでいる。

注3 人事考課評価者訓練Ⅲの受講者数には、教育管理職候補者研修により受講した者の数は含まない。

注4 10年経験者研修及び養護教諭研修(10年経験者)については、この他に専門性向上研修の中から選択して受講している。

	種別	対象・派遣期間等	講座数	延べ実施コマ数	申込者数	受講者数	幼	受	講者数村中	交種別内 高【注2】		松光子子	1
	特別支援教育コーディネーター研修	幼・小・中・都立学校教諭等	3	11	124	124	20)	30	16	64	特別支援 14	指導主事等 一	ĺ
	派遣研修(研究所等)	为 7 1 和立于区次邮票	21	_	137	136	0	66	40	9	4	17	l
	1	校長5日、副校長13日、中堅教員19日、各種研修	15	_	104	103	0	50	32	4	1	16	ĺ
(3)	国立特別支援教育総合研究所派遣研修	専門研修約9週、指導者研修2-3日	5	_	7	7	0	2	1	0	3	1	l
ij	その他(文部科学省主催研修等)	小·中·都立学校教諭等	1	_	26	26	_	14	7	5	0	0	l
 ダ	派遣研修(大学院)		3	_	75	31	_	22	4	4	1	0	l
	新教育大学大学院派遣研修(26•27年度派遣)	小・中・都立学校教諭等、2年間		_	1	1	_	1	0	0	0	0	l
養	新教育大学大学院派遣研修(27·28年度派遣)	小·中·都立学校教諭等、2年間	1	_	1	1	_	1	0	0	0	0	l
成研	大学院設置基準第14条適用大学院派遣研修	小·中·都立学校教諭等、1年間	1	_	24	3	_	0	1	1	1	0	ĺ
修	教職大学院派遣研修	小·中·都立学校教諭等、1年間	1	-	49	26	_	20	3	3	0	0	ĺ
	東京都教員研究生	幼·小·中·都立学校教諭等、1年間	1	_	22	15	0	9	2	2	2	_	ĺ
	東京教師道場	小·中·都立学校教諭等、2年間	2	1,740	1,527	1,028	=	538	239	153	98	0	ĺ
	リーダー養	成研修 計	30	1,751	1,885	1,334	0	665	301	232	119	17	ĺ
	専門性向上研修(教科等) 【次頁に内訳掲載】	幼·小·中·都立学校教諭等	92	213	5,324	5,037	2	2,584	1,105	1,055	291		ĺ
	専門性向上研修(教育課題)【次頁に内訳掲載】	幼·小·中·都立学校教諭等	35	72	4,878	4,756	22	1,866	1,487	748	633	1	ĺ
	進学指導のための授業力向上研修	都立学校教諭等	5	15	80	80	_	1	8	72	_	_	ĺ
	ICT活用研修	都立学校教諭等	7	16	202	170	_	25	40	88	17		ĺ
	授業力アップ研修	小·中·都立学校教諭等	1	5	8	4	_	2	1	1	0	1	ĺ
(4)	中高一貫教育教育理解研修	中•高教諭等	1	2	68	68	_	32	29	7	0		İ
教科	中高一貫教育校1年次研修	中高一貫教育校配置1年目の教諭等	1	2	16	16	_	-	1	16			İ
等	新たなタイプの都立学校における生徒理解の推進	高教諭等	1	2	56	56	_	_	_	56	0	_	l
教	幼稚園教育理解推進事業	幼・小・特別支援学校教諭等	2	4	254	254	251	2	1	1	1		ĺ
育	各種研究団体との連携研修	小·中·都立学校教諭等	12	36	763	762	_	325	226	113	98		ĺ
課	理数系教員指導力向上研修	小·中·都立学校教諭等	50	56	639	557	_	155	156	233	13	_	ĺ
題研	喫緊の課題に関する研修	小·中·都立学校教諭等	6	6	402	396	_	126	130	50	90		İ
修	青年海外協力協会との連携研修	小学校教諭等	1	1	38	38	=	38	_			_	ı
	英語教育推進リーダーによる還元研修	小•中•都立学校教諭等	6	36	153	153	_	104	26	23		_	ı
	産休・育休代替教員を対象とした研修	小学校に所属の産休・育休代替教員	1	2	513	505	_	505	_	-	_	_	ĺ
	夏季集中講座	幼・小・中・都立学校教諭等	2	2	708	500	260	116	40	22	29	33	注5
	東京都教育実践発表会	幼・小・中・都立学校教諭等	1	2	505	122	6	51	22	21	22	0	<u> </u>
	教科等·教育	課題研修 計	224	472	14,607	13,474	541	5,931	3,270	2,505	1,194	33	İ
	種別	対 象	講座数	延べ実施コマ数	対象者数	受講者数	6H	受	講者数析中	交 種 別 内 高【注2】	〕訳 特別支援	化省十市林	ĺ
	指導力不足教員指導改善研修	指導が不適切である教員	1	320	_	5	<u>幼</u>	小 3	<u> </u>	高【注之】 2	特別文援 ()	指導土事等 —	ĺ
(5) そ	指導力不足教員指導向上研修	指導に課題がある教員	1	0	_	2	_	0	1	1	0	_	ĺ
の	服務事故再発防止研修	懲戒処分を受けた教職員等	1	_	_	119	0	51	29	33	6	0	ĺ
他	その他の		3	320	0	126	0	54	30	36	6	0	ĺ
H	合計 (1)+(2)+(340	3,004	_	25,488	631	9,647	4,969	6,576	3,208	457	İ
Щ.	□ p (1/T(Z/T(U/ 1 (T/ 1 (U/	240	5,004		20,400	051	3,041	ਰ,∂∪∂	0,010	0,200	401	1

注1 「講座数」は、内容及び受講者が異なる研修を1講座としてカウントしたものである。「延べ実施コマ数」は、半日の研修を1コマとし、実施した研修の延べコマ数を足し上げたものである。

注2 校種別内訳の「高」には、高等学校の教員のほか、附属中学校を兼務している者や中等教育学校の教員を含む。職層研修については、都立附属中学校を本務とする教員も含んでいる。

注5 夏季集中講座及び東京都教育実践発表会の受講者数には、都民(保護者及び大学生等)の参加者を含んでいない。

(2) 平成27年度 専門性向上研修 実施状況内訳

(2)平成2/平度 导		延べ実施			15 5		延べ実施	-1- > 141	
研 修 名 	講座数	コマ数	申込者数	受講者数	研修名	講座数	コマ数	申込者数	受講者数
į	教科等研修	ş			外国語活動 I	1	3	37	37
国語 I A	1	2	360	360	外国語活動 I ・Ⅱ	1	2	84	84
国語 I B	1	2	83	83	英語IA	1	3	46	46
国語Ⅱ	1	3	55	55	英語 I B	1	3	15	15
国語Ⅲ	2	4	212	147	英語 II A	1	3	35	35
社会 I	1	3	84	84	英語 Ⅱ B	1	2	51	50
社会Ⅱ A	1	3	65	65	英語ⅡC	1	2	33	32
社会・地理歴史・公民ⅡB	1	2	55	55	英語 Ⅲ A	2	4	280	280
社会・地理歴史・公民Ⅱ C	1	2	53	53	英語 Ⅲ B	1	2	245	245
算数IA	1	3	77	77	英語 Ⅲ C	1	2	243	243
数学IB	1	3	58	58	道徳 I	1	2	94	94
算数ⅡA	1	3	61	61	道徳Ⅱ	1	2	172	169
数学ⅡB	1	2	60	60	特別活動I	1	3	70	68
類サロロ 算数・数学Ⅱ C	1	1	57	57	特別活動Ⅱ	1	3	65	54
算数Ⅲ	1	2	34	34	総合的な学習の時間Ⅱ	1	4	29	29
小学校理科 I A	2	6	68	66	農業Ⅱ	1	3	28	27
小学校理科 I B	·····				工業Ⅱ				
	1	3	35	35		1	2	22	22
小学校理科 I C	2	4	30	30	商業・社会・公民Ⅱ	1	2	21	21
小学校理科 I D	2	4	73	73	情報Ⅱ	1	2	23	23
小学校理科IE	1	2	17	17		育課題研			
小学校理科IF	1	2	12	12	人権教育I	1	2	47	47
小学校理科 I G	3	6	40	40	人権教育Ⅱ・Ⅲ	1	2	34	34
小学校理科 I H	3	6	69	68	防災教育Ⅰ・Ⅱ	1	2	71	71
小学校理科・理科 II A	1	2	67	67	保健室経営 I ・Ⅱ	1	2	115	115
小学校理科・理科ⅡB	1	2	14	14	生活指導 I A	1	2	239	239
小学校理科ⅢA	1	4	20	20	生活指導 IB	1	2	265	262
小学校理科 Ⅲ B	5	10	222	181	生活指導Ⅱ	1	2	112	111
小学校理科ⅢC	5	10	170	167	生き物飼育Ⅱ	1	1	12	12
小学校理科ⅢD	1	2	123	123	健康教育Ⅱ	1	2	128	121
理科IA	1	2	39	35	国際理解教育Ⅱ	1	3	63	63
理科IB	1	2	43	36	日本の伝統・文化教育Ⅰ・Ⅱ	1	2	242	242
理科IC	1	2	35	32					
理科 I D	1	2	38	35	中国等帰国児童·生徒教育、 外国人児童·生徒教育 I	1	2	100	99
理科 II A	1	2	30	20	外国八元里 生使教育 1				
	1	2	27	27	J S L カリキュラム I	1	4	22	20
	1	2	33		キャリア・心の教育Ⅰ・Ⅱ	1	2	348	345
理科ⅡD	1	2	23	23	読書活動I	1	2	408	408
生活 I	1	3	43		読書活動Ⅱ	1	2	80	80
音楽Ⅰ	1	4	46	45	島しよ・へき地等教育I	1	2	35	33
音楽Ⅱ	1	2	185	179	ものづくり教育I	2	4	53	44
図画工作I	1	2	110	65	ものづくり教育Ⅱ	2	4	51	43
図画工作・美術 II	1	4	38		情報教育Ⅱ	1	2	118	117
						1			
体育IA	1	3	106		特別支援教育IA		2	431	425
体育IB	1	3	58	58	特別支援教育ⅡA	1	2	555	505
体育Ⅰ・Ⅱ	2	4	176	123	特別支援教育ⅡB	1	2	66	66
体育ⅡA	1	3	57	57	特別支援教育Ⅱ C	1	2	78	76
保健体育 I・Ⅱ	1	2	68	65	特別支援教育ⅡD	1	2	9	9
保健体育ⅡB	1	2	33	33	特別支援教育Ⅲ	2	4	223	196
保健体育ⅡC	1	2	22	22	学校教育相談IA	1	2	273	273
保健体育ⅡD	1	2	15	15	学校教育相談 I B	1	2	206	206
保健体育ⅡE	1	2	35	33	学校教育相談 II A	1	2	86	86
体育・保健体育 I ・Ⅱ	2	4	83	83	学校教育相談 II B	1	2	254	254
保健体育Ⅲ	1	2	56	56	学校教育相談Ⅱ C	1	2	93	93
家庭Ⅱ	1	3	39	39	学校教育相談Ⅲ	1	2	61	61
技術Ⅱ	1	3	19	19					
					•				

教科等研**修**合計 213 5,324 5,037 教育課題研修合計 注1 「講座数」は、内容及び受講者が異なる研修を1講座としてカウントしたものである。

4, 878 4, 756

注2 「延べ実施コマ数」は、半日の研修を1コマとし、実施した研修の延べコマ数を積み上げたものである。 - 18 -

6 OJTや自己啓発及び研究への支援

(1)授業研究ヘルプデスク(企画課)

ア目的

授業力向上を目指す学校や教員及びその指導を行う各教育委員会等を対象に、校内研修の充 実や授業改善、授業づくりの支援を目的として、教育情報の提供を行う。さらに、研究報告書 や教育図書、教育関係の雑誌等の教育情報の収集、整理を行う。

イ対象

東京都公立学校及び幼稚園の教員、各区市町村教育委員会指導主事等

ウ内容

- (ア) 学校、教員の授業力向上に向けた来所、電話、ファクシミリ、メールによる相談受付・回答 を行う。
- (イ) 研究に関わる情報の収集・整理や報告書及びセンター内各課から収集した学習指導案等の PDF化を行い、東京都教職員研修センターホームページによる資料提供の充実を計画的に 進める。

(2) 教育資料閲覧室・教科書センター(企画課)

ア目的

研究紀要・報告書、教科用図書、人権教育関係資料、図書、雑誌など、教育に関する資料を収集・整理するとともに、図書管理システムによるデータベース及び研究紀要等の目録データを作成し、検索・閲覧ができるようにする。また、立川分室の教科書センターにも教科用図書を開架し、閲覧に供する。

イ 対象

- (7) 東京都公立学校教職員
- (イ) 教育に関する研究を目的とする一般利用者
- (ウ) 上記以外にセンター所長が利用を認めた者

ウ内容

(ア) 開室時間

午前10時から午後6時30分 (土曜開室日は午前10時から午後5時30分)

- (4) 閲覧できる資料(冊数は平成28年3月現在データベース上の数)
 - <教職員研修センター>

研究紀要・報告書 52,784 冊、

教科用図書(小学校・中学校・高等学校・特別支援学校)7,197 冊 人権教育関係資料 4,073 冊、図書 46,341 冊、雑誌 約 100 種類

<立川分室>※平成28年7月末に閉室予定

教科用図書(小学校・中学校・高等学校・特別支援学校)

(3) 都教委訪問(島しょ教育研修を含む)(企画課)

ア目的

都内公立学校及び区市町村教育委員会等からの申請を受けて指導主事等を派遣し、学校教育の今日的課題についての研究・研修に関する指導・助言を行うことにより、学校等が抱えている諸課題の解決を支援する。

イ 対象

都内公立学校の全教職員

ウ内容

(ア) 研究・研修支援等の訪問

(定期受付Ⅰ、定期受付Ⅱ (年間受付)、随時受付、都教委訪問モデルプラン) 指導主事等が学校等を訪問し、学校経営上の諸課題の解決につながる以下の目的のため の研究・研修等に関する指導・助言を行う。

- ・各教科等に関する授業改善及び授業力向上
- ・幼児・児童・生徒理解に焦点を当てた指導
- ・学校等の研修・研究への支援
- ・東京都教育委員会の教育施策等の普及・推進 等
- (イ) 都立高等学校(都立中等教育学校及び中学校を含む。) の授業力向上のための研修支援
- (ウ) 特別指導訪問 小学校及び中学校(中等教育学校前期課程を含む。)を対象
- (エ) 島しょ教育研修 島しょ地域の小学校、中学校及び高等学校を対象
- 工 平成27年度実績
 - ・都内公立学校等への訪問 470件
 - ・島しょ教育研修 37件

(4)教育研究普及事業(企画課)

ア目的

東京都の教員が組織する学校教育に関する研究団体による研究の成果を都のすべての教員が共有できるように普及する事業を実施し、都の教員の指導力の向上に資する。

イ対象

東京都教育委員会が認定した「東京都教育委員会研究推進団体」のうち、申請を行い支援 の決定を受けた団体

平成27年度支援対象団体数 95団体

ウ内容

(ア) 研究活動の促進支援

研究団体の研究会等に指導主事等を派遣し、研究活動の促進を支援する。

(イ) 研究会の活性化支援

研究団体が実施する月例会等の研究会を、教職員研修センターのホームページを通じて紹介し、研究会の活性化を支援する。

(ウ) 研究成果の普及支援

研究団体に対し、研究紀要の作成等、研究成果の普及を支援するための経費等を支給する。

(5) 教員研修のための講師認定事業(企画課)

ア目的

教育課題及び教科等の指導に高い専門的知識・技能を有する教職員を教員研修のための講師として認定し、校内研修等を支援・活性化するとともに、東京都公立学校の教員のモラル及び資質・能力の向上を図る。

イ 対象

都内公立学校の全教職員

ウ内容

(ア) 認定

派遣研修等の修了者のうち、教科及び教育課題等の指導に高い専門的知識・技能を有する者など、研修及び研究の分野で顕著な実績を有し、教員研修のための講師としての適格性を持つ者を都立学校長及び区市町村教育委員会から推薦を受け、教職員研修センターが適格性を判断し、認定講師として認定する。

(イ) 派遣

校内研修や区市町村教育委員会等が主催する研修では、認定講師の派遣を、認定講師の 所属長宛てに依頼することができる。

(ウ) 報告

認定講師は、研修終了後、所属長へ訪問報告書を提出し、所属長は、教職員研修センターへ提出する。また、年2回、同様に活動報告書を提出する。

(6) 教員研修の動画配信(企画課)

ア目的

研修センターで実施している講義・演習の動画を配信することで産休・育休中の教員、島しょ地区の教員など研修センターで実施する研修の受講が困難な教員に対し、最新の教育情報や喫緊の教育課題とその解決の方策などを提供し、円滑な職場復帰や自己啓発を促す。

イ 対象

産休・育休中の教員、島しょ地区に勤務している教員

ウ内容

(ア)産休・育休中の教員を対象とする研修動画

10年経験者研修「授業研究」、10年経験者研修「事例研究(生活指導・進路指導)」、道 徳教育に関する研修、情報活用能力に関する研修、ICT活用研修、いじめ防止に関する 研修、体罰根絶に関する研修、食物アレルギー対応に関する研修

(イ)島しょ地区に勤務する教員を対象とする研修動画

小学校外国語活動、いじめ防止に関する研修、体罰根絶に関する研修、食物アレルギー 疾患対応に関する研修

(ウ) 認定

動画配信は、自己啓発を目的としており、動画の視聴をもって当該研修の受講を修了したとは認めない。

7 教育課題に対応した研究及び研究成果の活用

(1)教育課題研究(教育開発課)

「東京都教育施策大綱」や「東京都教育ビジョン(第3次)」等を踏まえ、東京都教育委員会の教育目標や基本方針に示された教育課題の解決に資する研究を行い、教員の指導力の向上を図る。

また、研究紀要や指導資料等を作成し、学校等へ配布するとともに、研究発表会の開催やホームページを活用して研究成果の普及・啓発を図る。

[平成28年度研究主題]

ア 子供一人一人の「分かり方の特性」を生かした指導法に関する研究

すべての児童・生徒には理解しやすい学習方法や教材があるなど、分かり方に関する特性があることを踏まえ、様々な学力層に対する基礎的・基本的な知識・技能を確実に習得させるための指導法を開発し、効果を検証する。

イ 変化の激しい時代を生き抜く能力の育成(2年次)

変化の激しい時代を生き抜くために、校種に応じて身に付けさせる能力を明確にし、その能力を育成するために、各教科等における課題の発見と解決に向けて主体的・協働的に学ぶ学習 (いわゆるアクティブ・ラーニング)の視点に立った指導法を開発する。

- 1年次は、小学校及び中学校の教科等で指導法等を開発した。
- 2年次は、高等学校における教科等で指導法等を開発する。
- ウ 東京都公立幼稚園 5歳児の運動能力に関する調査研究
 - 5歳児の運動能力調査と園の運動能力向上の取組に対する補助調査を行う。その後、結果の 分析と効果的な取組事例の提示、指導方法の工夫及び改善に寄与する。
 - ※本調査研究は、昭和55年度より継続して、3年ごとに実施している。平成28年度は当 概年度に当たる。

(2) 人権教育(教育開発課)

ア目的

教育庁総務部、指導部等と連携しながら、人権教育の推進に資するための資料等の整備・充 実、研究成果の研修への活用、人権教育研究を推進する幼稚園・学校への支援を図る。

イ 内容

- (ア) 人権教育資料センター内の書籍・ビデオ等の整備の充実、情報の提供
- (イ) 人権教育研修等での研究成果の活用

第3 行政職員研修事業

東京都教職員研修センターでは、教育庁や都立学校、小中学校に勤務する、新任から管理職 までの行政職員の局研修を企画・実施している。

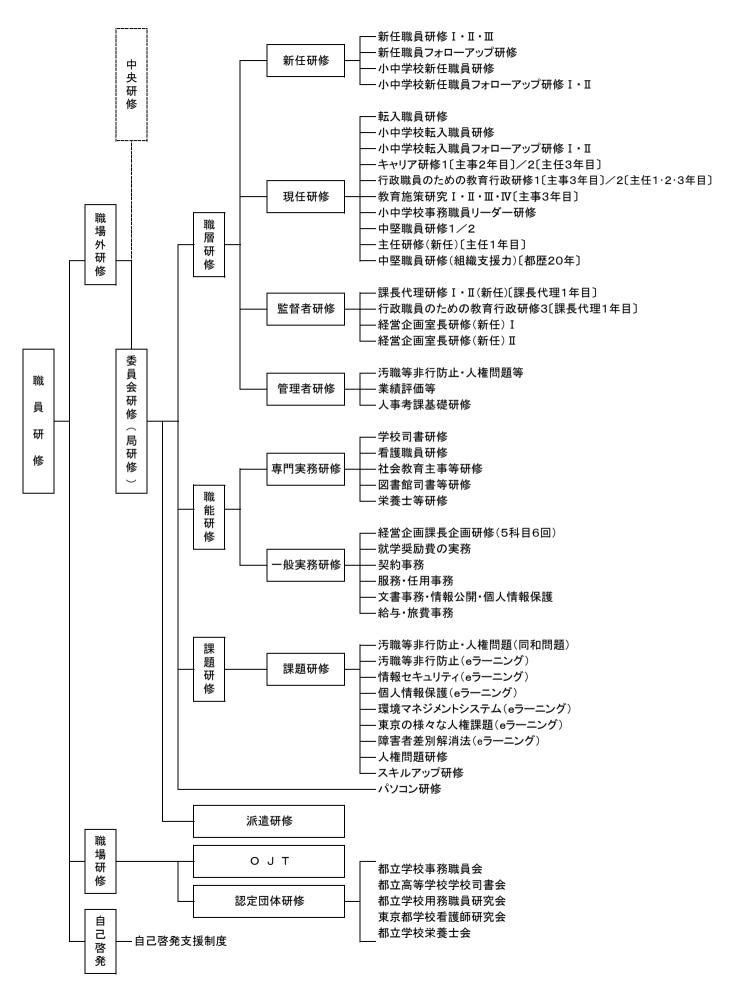
1 研修の目標

- (1) 社会の変化に対応できる豊かな創造力、柔軟な問題解決能力及びそれを実現する積極的な行動力を養う。
- (2) 職務遂行に必要な実務能力、公正で的確な判断力の向上を図る。
- (3) 時代の状況や教育行政を取り巻く環境の変化を察知及び理解し、コスト意識や経営感覚を持って職務の遂行に当たる職員を養成する。
- (4) 広い視野に立った知識と教養を身に付け、人権尊重の理念を持った職員を養成する。

2 研修の実施方針

- (1)研修の実施に当たっては、「東京都職員人材育成基本方針」(平成18年3月策定)、「教育庁人材育成基本方針」(平成19年7月策定)及び中央研修の「研修基本方針」(平成18年3月改定)及び「都庁組織・人事改革ポリシー」(平成27年3月策定)の趣旨を踏まえるとともに、局研修の役割と機能を十分に考慮し、職員の職務能力の向上に資するよう努める。
- (2) 研修においては、職員が、採用から退職までの各職層において求められる知識及び能力を身に付けられるよう、多様な研修機会の提供に努める。また、教育庁の基本的行政課題について理解を深められるよう努める。
- (3) ベテラン職員の大量退職に伴う新規採用職員や転入職員の増加に対応し、実務能力の強化を図るとともに、都立学校における経営企画機能の充実を図るために、実務研修及び経営企画課長企画研修を実施する。
- (4) 若手職員の問題解決能力、政策立案能力及び職員としての意識の向上を図るため、新規採用からの数年間と主任昇任時に研修を重点化して実施する。
- (5) 都として重点的に対応すべき課題及び教育行政上の重要課題については、課題研修や職層研修において対応する。特に、都職員として求められる高い使命感や倫理観といった公務員の原点についての意識を高めるため、汚職等非行防止・人権問題(同和問題)等を悉皆研修として実施する。
- (6) 各職場におけるOJTの推進につながる研修を実施し、OJTの定着化・活性化を図っていく。 また、職員が自己啓発に取り組む契機となる研修等を実施する。
- (7) 事務処理の効率化・適正化を推進するため、実務に即した内容の多様なパソコン研修を実施する。
- (8) 悉皆研修にeラーニングを取り入れ、職務の実情に合わせた研修受講による職員の負担軽減を 図る。
- (9) 職務の能率及び質の向上に資する知識及び能力の習得を促進するとともに、主体的な能力開発に対する意欲の向上を図るため、自己啓発の支援を行う。
- (10) 職場外の研修機関で集合的に学ぶ「職場外研修」と、職場での日常の職務遂行を通じて学ぶ「O J T」(職場研修)、自ら学ぶ「自己啓発」を相互に連携させて、総合的な能力開発が行われるよう研修を実施する。
- (11) 職員の研修への参画意欲を高めるため、討議形式の導入や視聴覚機材の活用など、多様な形態・方式を取り入れて研修を実施する。

3 行政職員研修体系



4 平成28年度行政職員研修の概要

(1)新任研修

教育行政や学校に関する諸制度の概要及び職務遂行上必要な基本的知識を付与し、職場への早期適応を図る。また、新規採用職員としてOJTを受ける側の心構えを学ぶとともに、自己啓発活動への意識向上を図る。

(2) 現任研修

- ア 職員の視野の拡大、職務遂行能力及び資質の向上を図るとともに、都政や教育行政の課題等 について最新の情報を提供し、政策への理解や自己啓発の促進を図る。
- イ 職層に応じた人材育成の観点から、昇任時等の研修のほか、教育行政に関する専門的知識を付与する「教育行政研修」(主事・主任・課長代理対象)、局事業における課題解決に取り組むことで、自らの職務の意義と都政への理解を深めさせる「教育施策研究」(主事)、職層に対応した問題解決能力や表現力をOJTとも連動させて向上させる「キャリア研修」(主事・主任)を、悉皆研修として実施する。また、ベテラン職員の豊富な経験が各職場で効果的に活かされるよう、組織支援力向上を図る研修を実施する。

(3) 管理·監督者研修

- ア 管理・監督者の行政課題への認識を深めるとともに、部下職員の育成及び職場研修の推進・ 定着に資する研修を実施する。
- イ 各職場のOJTの定着化・活性化に資するよう、特に新任の課長代理を対象に部下育成(コーチング)に関するスキルの習得や課長級職の補佐役として、職場のマネジメント能力の向上を図る悉皆研修を実施する。
- ウ 都立学校における会計事務の適正処理を徹底するため、都立学校経営企画課(室)長等を対象に実務担当者の育成・指導力を向上するための研修を実施する。

(4) 実務研修

- ア 教育庁及び都立学校の事務事業遂行に必要な実務知識を習得する研修を、実務研修として実施する。小中学校に共通する事務については、小中学校に勤務する県費負担事務職員が受講できる講座を設ける。
- イ 都立学校の経営企画機能の強化・実務能力の向上に必要な研修を、経営企画課長企画研修として実施する。
- ウ 学校司書、看護職員等について、専門職としての職務遂行に必要な知識を習得する研修を実施し、資質の向上を図る。栄養士、図書館司書、社会教育主事等については、所管部署において、実務に即した専門研修を実施する。

(5) 課題研修

- ア 人権問題への理解を深めるために、「東京都人権施策推進指針」(平成27年8月策定)や 人権を取り巻く環境等を踏まえ、同和問題や男女平等推進、障害を理由とする差別の解消等の 課題に対応する研修を適切に実施する。特に、課題研修「汚職等非行防止・人権問題(同和問題)」を悉皆研修として計画的に実施し、職員のモラル向上と人権意識の高揚を図る。
- イ 汚職等非行防止を徹底するため、課題研修「汚職等非行防止・人権問題(同和問題)」を悉

皆研修として実施するほか、契約業務を担当する職員を対象とした悉皆研修を実施する。

- ウ 個人情報保護の遵守を徹底するために、個人情報保護の重要性及び保有個人情報の適正管理 に関する理解を図る「個人情報保護」及び情報セキュリティの重要性について認識する「情報 セキュリティ」を実施する。
- エ 都庁本庁舎の「ISO14001」認証取得に伴い、職員に環境マネジメントシステムの理解と役割・責任を自覚させ、システムの円滑な維持を図るため、本庁舎に勤務する職員を対象に、課題研修「環境マネジメントシステム」を実施する。
- オ 公務員としての使命や倫理観を再確認させ、職員の意識改革を促進するための研修を実施する。

(6) パソコン研修

パソコンの基本操作から表計算やデータベースを用いた応用操作まで、円滑な事務処理を進めるための多様な講座を設ける。

(7) 派遣研修

- ア 高度又は広範な専門知識を習得できるよう、国や民間専門機関の研修会、講習会に職員を派 遣する。
- イ 学校の管理運営、教育課題等に関する高度・専門的な知識を習得し、各地域の中核となる職員を育成するため、国等の研修会に職員を派遣する。

(8) 自己啓発支援制度

職員が勤務時間外に行う資格取得及び講座受講にかかる経費を支援する。

5 行政職員研修 平成28年度実施計画及び平成27年度実施状況

		The last	3	対	R	28年度第	 	27年度第	実施状況
		研修名	小中	都立	事務局	対象者数	日数	対象者数	
		新任職員研修Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	0	0	0	各200	2.0	499	490
	ter let TIT like	新任職員フォローアップ研修	0	0	0	200	1. 0	130	128
	新任研修	小中学校新任職員研修	0			50	0. 5		
			0			50	1.0	56	56
		転入職員研修	0	0	0	150	0. 5	114	98
		小中学校転入職員研修	0			50	0. 5	59	59
		小中学校転入職員フォローアップ研修Ⅰ・Ⅱ	0			50	1. 0	80	71
		キャリア研修1 [主事2年目] (全2回)	0	0	0	各60	各2.0	108	102
		行政職員のための教育行政研修1 [主事3年目]	0	0	0	120	0. 5	115	113
		教育施策研究 I ・Ⅲ・Ⅲ・Ⅳ 〔主事 3 年目〕	0	0	0	120	2. 5	116	116
	現任研修	小中学校事務職員リーダー研修	0			50	1. 0	29	27
	الانكتابات	中堅職員研修 1	0	0	0	150	0. 5	234	217
職層		中堅職員研修 2	0	0	0	100	0. 5	76	73
研研		主任研修(新任)〔主任1年目〕 (全2回)	0	0	0	各 60	各1.0	115	94
修		行政職員のための教育行政研修2 [主任1・2・3年目]	0	0	0	60	0.5	54	37
		11政職員のための教育11政制修2 (主任1・2・3 年日) キャリア研修2 [主任3年目]	0	0	0	60	2. 0	41	28
		中堅職員研修(組織支援力)「都歴20年」	0	0		100	1. 0	107	28 87
		課長代理研修「組織又援力」「都座20年」 課長代理研修Ⅰ・Ⅱ(新任)	0	0	0	60	2. 0	78	68
		議長 八里 切下 1 ・ 11 (利 日)				60	2.0		
	卧叔李III.ky		0	0	0			0	0
	監督者研修	経営企画室長研修(新任) I		0		40	1.0	25 26	25
		経営企画室長研修(新任)Ⅱ		0		40	0. 5		21
		私費会計〔室長1・5年目〕		0				50	46
		私費会計〔経営企画課長1年目〕		0		7 00	7.0-	1	1
	管理者研修	汚職等非行防止・人権問題等 (全2回)		0	0	各 60	各0.5	112	73
		業績評価等 (全2回)			0	各 60	各0.5	114	83
		人事考課基礎研修			0		eラーニンク゛	112	112
		学校司書研修		0		70	0. 5	32	31
		看護職員研修		0		40	別途	32	29
	専門実務研修	社会教育主事等研修 ※生涯学習課主催	0	0	0	_	_	_	_
1640		図書館司書等研修 ※中央図書館が直接実施			0	_	_	_	_
職能		栄養士等研修 ※義務教育課等が直接実施	0	0		_		_	_
研研		経営企画課長企画研修(5科目6回)		0		各100	各0.5	443	415
修		就学奨励費の実務	0	0		各50	1.0	89	84
	一般実務研修	契約事務		0	0	150	0. 5	110	107
	730,503,19115	服務・任用事務	0	0		150	0. 5	140	120
		文書事務・情報公開・個人情報保護	0	0	0	150	0. 5	73	67
		給与・旅費事務	0	0	0	200	0.5	228	199
		汚職等非行防止・人権問題(同和問題) (全6回)	0	0	0	各350	各0.5	1, 596	1, 464
		汚職等非行防止 (契約事務)		0	0			95	92
		汚職等非行防止		0	0	/		780	748
		情報セキュリティ		0	0	/		3, 257	3, 250
		個人情報保護		0	0	/	eラーニンク゛	3, 257	3, 252
	課題研修	環境マネジメントシステム			0	/	E/ -/7	773	765
		東京の様々な人権課題 (2科目)		0	0	/		6, 514	6, 495
		障害者差別解消法		0	0	<u>/</u>			
		人権問題研修	0	0	0	250	0.5	66	54
		ハラスメント防止	0	0	0			57	53
		スキルアップ研修	0	0	0	別途	別途		
		パソコン研修 – W o r d 初級 – (全2回)	0	0	0	各 20	各1.0	34	32
		パソコン研修 – E x c e l 初級 – (全2回)	0	0	0	各 20	各1.0	44	42
,	パソコン研修	パソコン研修-Excel中級- (全10回)	0	0	0	各 20	各1.0	167	158
		パソコン研修-Access- (全3回)	0	0	0	各 20	各1.0	36	35
		パソコン研修-PowerPoint- (全3回)	0	0	0	各 20	各1.0	54	54
		<u> </u>				6, 900	11.0	20, 328	19, 771
		Ц П				0, 500		20,020	10,111

第4 次代を担う人材の育成

1 東京教師養成塾(教育開発課)

(1)目的

高い志をもった人材を学生の段階から養成するため、教員を養成している大学や区市町村教育 委員会等と連携し、実践的な指導力や社会性を身に付けた教員を養成する。

(2) 対象

教員を養成している大学の4年生及び大学院生(2年生)150名

(3)内容

年間 40 日以上の特別教育実習、土曜日の午後等に教科等指導力養成講座を行い、地域行事やボランティア活動への参加、または、夏季休業中に企業等での体験活動を行うほか、課題選択ゼミナールを実施する。また、講座の一部を大学生に公開するとともに、修了生及び教職経験年数3年次までの教員を対象とした自主ゼミナールを実施する。

2 採用前実践的指導力養成講座(人事部選考課、教育開発課、研修部各課)

(1)目的

東京都公立学校教員採用候補者が、採用後に教員として職務を円滑にスタートできるよう、採 用前に学級経営等に必要な実践的指導力を身に付けさせる。

(2) 対象

教員採用候補者名簿登載者

(3)内容

ア 学級経営等に関する講座(必修講座)

(ア) 実践的に学ぶ学習指導・学級経営

採用後の学級経営が円滑にできるように、講義や学校体験を通して児童・生徒理解や学級 集団への指導の仕方を学ぶ。

(イ) 実践的に学ぶ特別支援教育・外部折衝

特別支援教育の意義や発達障害等、特別な支援を必要とする児童・生徒への指導、及び保護者との信頼関係・協力体制を築くための方法等を学ぶ。

- イ 教科等に関する講座(原則全員受講の講座)
 - (ア) 道徳の実践的指導力向上

特別の教科道徳の意義や目標を理解するとともに、指導法の基礎を講義や演習等を通して 学び、実践的指導力の向上に資する。

(イ) 外国語活動の実践的指導力向上

外国語活動の意義や目標を理解するとともに、具体的な指導法などを講義や演習を通して 学び、実践的指導力の向上に資する。

- ウ 教科等に関する講座(選択講座)
 - (ア) 体育の実践的指導力向上(指導者講習会)

遊びながら体を鍛える取組を実施する指導者を養成し、「からだであそぼうウイーク」の 取組の一定の水準を確保する。

(4) 体育の実践的指導力向上(からだであそぼうウィーク)

子供と共に体を動かす楽しみを実感することにより、指導意欲を高めるとともに、児童の 体力向上を図ることのできる指導技術を身に付ける。

- (ウ) 理科の実践的指導力向上(楽しく演出する理科実験講座) 理科の指導における「観察・実験に関する基礎的な知識・技能」を身に付ける。
- (エ) 理科の実践的指導力向上(昆虫・動物ウォッチング) 昆虫や動物に関する専門機関による講義や演習を通して、理科の指導における「昆虫や動物の飼育・観察に関する知識・技能」を身に付ける。

3 次世代リーダー育成道場(教育開発課)

(1)目的

世界や日本の将来を担い、様々な分野において活躍する志をもつ次世代の人材を育成する。

(2) 対象

都立高等学校、都立中学校及び都立中等教育学校の生徒で、Aコース(冬季出発)100 名とBコース(夏季出発)100 名

(3) 内容

ア 事前研修

都立高校生等が次世代を担う人材に求められる広い視野や高い英語力、チャレンジ精神、使 命感などの資質や能力を身に付けるために、海外留学前に、講義、英語研修、日本の伝統・文 化に関する学習、日本の歴史学習、個人研究、国際交流を実施する。

イ 留学

都立高校生等がホームステイをしながら現地の高校に通学し、異なる文化や生活習慣の中で 現地の生徒とともに学校生活を送ることで、国際社会で活躍できる人材に必要な国際感覚やコ ミュニケーション能力を養う。

ウ 事後研修

研修報告会、合同研修会等において、留学で学んだことやゼミナール研究を発表することにより、留学の成果を広く周知する。

エ 啓発・発信事業

高校生の留学の機運を高めるための取組として、留学フェアを開催するほか、特設ウェブページの更新により、本事業の成果報告や留学に関する情報を発信する。

4 東京グローバル・ユース・キャンプ(教育開発課)

<高校生対象>

(1)目的

高校生を対象に、JICAと連携した事前研修・宿泊研修・事後研修等を実施し、「国際社会の一員としての自覚」と「社会に貢献する意欲と主体的な行動力」をもつ人材を育成する。

(2)対象

都立高等学校、都立中等教育学校後期課程の生徒 100名

(3)内容

ア 入校式、事前研修

イ 宿泊研修(5泊6日)

JICA駒ヶ根訓練所及びJICA二本松訓練所で、ワークショップや訓練生との交流等を行う。

ウ 事後研修、修了式、報告会

<教員対象>

(1)目的

高校生を対象にした東京グローバル・ユース・キャンプの視察やJICA訓練施設での訓練体験を通して、国際理解教育の実践力を高めるとともに、自らも青年海外協力隊の派遣事業に参画する意欲を高める。

(2)対象

公立学校教員30人程度

(3)内容

- ア 事前研修
- イ 宿泊研修(1泊2日)

JICA二本松訓練所で、ワークショップや訓練体験等を行う。

ウ 事後研修

第5 評価委員会及び運営協議会

1 東京都教職員研修センター研修・研究評価委員会(企画課)

(1)目的

外部委員による評価を取り入れ、東京都教職員研修センターが実施する研修・研究事業の推進と改善・充実を図る。

(2) 構成

学識経験者、民間企業関係者、区市町村教育委員会教育長、都民、センター関係者

計 15 名程度

(3) 所掌事項

- ア 教員研修・研究の評価に関すること
- イ 教職員の資質・能力の向上に関すること
- ウ その他必要な事項に関すること

2 東京都教職員研修センター運営協議会(企画課)

(1)目的

区市町村教育委員会、公立学校及び教育庁各部等との連携を図り、東京都教職員研修センター が実施する研修・研究事業について協議を行い、その円滑な実施と改善・充実を図る。

(2) 構成

東京都区市町村教育委員会、東京都公立学校、東京都教育庁、東京都学校経営支援センター及び東京都教職員研修センターの関係者

(3) 所掌事項

- ア センターが実施する教員研修事業に関すること
- イ センターが実施する研究事業に関すること
- ウ 初任者研修実施に関すること
- エ その他必要な事項に関すること

第6 予算、組織及び施設等の概要

1 平成28年度予算概要

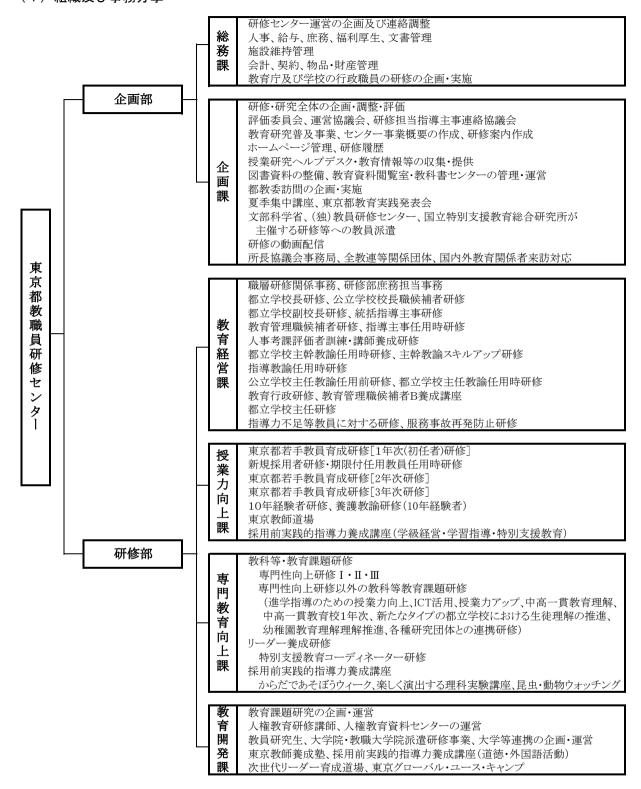
(単位:千円)

	予 算 額		頂	(単位: 千円)
区 分	28年度	27年度	増△減	備考
管理運営	201, 423	181, 645	19, 778	教職員研修センターの管理運営、協議会等運営
【新】研修センターのICT化	60, 296	0	60, 296	タブレット端末の整備、効果測定等システムの構築
建物維持管理	118, 491	121, 046	△2, 555	教職員研修センターの建物維持管理費
指導施設管理費 計 (a)	380, 210	302, 691	77, 519	
東京都若手教員育成研修	99, 529	98, 699	830	若手教員1・2・3年次研修、新規採用養護教諭等研修
経験者研修等	16, 011	16, 410	△399	教職10年経験者研修
職層研修	25, 465	25, 519	△54	教育管理職研修、主幹教諭・指導教諭研修、主任教諭研修等
専門研修	34, 680	34, 160	520	教科等・教育課題研修、学校教育相談研修等
調査研究	32, 475	32, 475	0	教育に関する調査研究、人権教育に関する資料収集等
育成研修	3, 447	3, 471	△24	指導力不足等教員に対する研修、特別支援コーディネータ養成
【終了】理科教育人材育成研修	0	6, 514	△6, 514	理数教育充実のため教員の理科指導力を向上
東京教師道場	95, 748	95, 469	279	授業研究を通して2年間で授業力を向上
教職大学院派遣研修	27, 717	27, 717	0	教育管理職候補者・現職教員を教職大学院へ派遣
成績処理推奨ファイル活用の促進	4, 000	4, 000	0	成績処理を担当する分掌主任教員に対する研修
専門高校教員の指導力の向上(資格取得支援)	534	534	0	専門高校教員の自己啓発を支援
【新】グローバル人材育成のための英語研修拡充	50, 001	0	50, 001	教員の英語指導力の水準を一定以上に向上
JICAと連携した国際貢献人材の育成	12, 548	12, 554	△6	国際貢献できる高校生の育成、教員研修の実施
都立高等学校海外留学等支援事業	524, 226	523, 472	754	毎年度200人規模で都立高校生の海外留学を支援
東京教師養成塾	68, 848	65, 781	3, 067	小学校等教諭を希望する大学生を高い志をもった教師に養成
研修動画配信システム	6, 698	8, 910	△2, 212	産育休教員等に対して、研修講義の動画を配信
指導研修費 計 (b)	1, 001, 927	955, 685	46, 242	
教育指導奨励費 計(a+b)	1, 382, 137	1, 258, 376	123, 761	
行政職員研修	23, 767	23, 747	20	学校事務職員、教育庁事務局職員の実務・人権研修
教育管理費 計	23, 767	23, 747	20	
【終了】内部改修工事	0	197, 344	△197, 344	H25実施設計、H26~H27工事 (教育相談センター移転跡)
施設整備費 計	0	197, 344	△197, 344	
教職員研修センター予算総計	1, 405, 904	1, 479, 467	△73, 563	

注) 建物維持管理には、東部学校経営支援センターの施設維持費を含む。

2 組織、事務分掌及び職員数

(1)組織及び事務分掌



(2) 職員数(平成28年4月1日現在)

教育監兼所長	1
部長	2
課長	8
統括指導主事	16
指導主事	43
事務職員等	15
計	85
専務的非常勤職員	82
合計	167

3 沿革

昭和14年6月 前身の東京市教育局教育研究所が発足した。

昭和29年5月 東京都立教育研究所を設置した。

昭和41年1月 目黒区に新研究所の建物が竣工し、移転した。

昭和62年4月 東京都立多摩教育研究所を設置した。

平成8年4月 東京都総合技術教育センターを設置した。(旧都立工業技術教育センター及び 旧都立情報処理教育センターの統合)

平成13年3月 東京都立教育研究所、東京都立多摩教育研究所及び東京都総合技術教育センターを廃止した。

平成13年4月 東京都教育委員会では人事考課制度の導入や管理職任用制度の改革など、 能力開発・人材育成型の人事制度を構築してきた。加えて、研修・研究事業を一 元化し、研修体系と内容の整備を進め、学校教育を充実・向上させる教職員の育 成を期して、平成13年4月、新たに東京都教職員研修センターを発足させた。 また、新たに行政職員研修事業の移管を受けた。分館(文京区)を置いた。

平成18年4月 研修・研究事業の一層の充実を図るため、東京都教職員研修センターを組織 改編し、文京区(現在地)へ移転した。分館を統合した。

4 施設概要

(1) 東京都教職員研修センター(所在地 文京区本郷1-3-3)

建物規模 延床面積:17,027 m²

区分		延床面積	主な施設
屋	上	291 m²	アンテナ塔 EV機械室
8	階	1,169	研修室(9室)
7	階	1,159	教育開発課(東京教師養成塾、次世代リーダー育成道場) 研修室(3室)
6	階	1,159	研修室(9室) 講師控室
5	階	1,159	授業力向上課 東部学校経営支援センター
4	階	1,159	企画部長室 企画課 専門教育向上課 会議室 印刷室
3	階	1,173	研修部長室 教育経営課 教育開発課 人権教育資料室 理科室 ICT研修室 保健室
2	階	311	ピロティ
1	階	3,543	所長室 総務課 講師控室 防災センター 研修室(2室) 理科室 ラウンジ 教育資料閲覧室・教科書センター
地下	71階	2,285	電気室 機械室 総務部分室 総務課分室 印刷室
地下2階		3,619	視聴覚ホール 研修室(4室) 講師控室 ミーティングルーム
計		17,027	

(2) 東京都教職員研修センター立川分室(所在地 立川市錦町6-3-1多摩教育センター内)

※平成28年7月末に閉室予定

区 分		延床面積		主な施設	
3	3 肾	Ŀ H	1,045	m²	研修室(11室)
2	2 肾	Ŀ	458		研修室(1室) 文献室 管理室 講師控室
‡	地下2階		275		ことばと音の広場 準備室 調整室
計		1,778			

5 ホームページ等による情報の提供

- (1) 東京都教職員研修センターホームページ http://www.kyoiku-kensyu.metro.tokyo.jp/
- (2)「教育の樹」(東京都教職員研修センター メールマガジン) 実施している事業等について総合的な情報を関係機関等に情報提供するため、メールマガジン を発行している。

(3) Twitter による情報発信

アカウント @tokyoiku_kensyu (東京都教職員研修センター)

報道発表した情報、ホームページに掲載した情報、広報用印刷物に掲載した情報などのほか、 研修等に関する情報や、緊急に受講者等へ周知する必要がある情報等を発信する。

6 東京都教職員研修センター案内図

東京都教職員研修センター

〒113-0033 東京都文京区本郷1-3-3

電 話 03(5802)0201

FAX 03 (5802) 0333

■交通■

JR中央・総武線水道橋駅東口より 徒歩3分都営地下鉄三田線水道橋駅より 徒歩3分東京メトロ丸ノ内線後楽園駅より 徒歩10分東京メトロ南北線後楽園駅より 徒歩10分

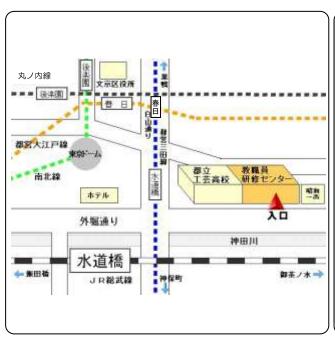
東京都教職員研修センター 立川分室 〒190-8543 東京都立川市錦町6-3-1 東京都多摩教育センター内

電話 042 (524) 6291 FAX 042 (522) 0544

■交通■

JR中央線立川駅より 徒歩20分 JR南武線西国立駅より 徒歩10分

※立川分室は、多摩教育センターを管理する東京都立多摩図書館の移転に伴い平成28年7月末に閉室する予定です。





平成28年度 事業概要 東京都教職員研修センター

発行日 平成28年4月1日

担当課東京都教職員研修センター企画部企画課所在地〒113-0033 東京都文京区本郷1-3-3

電 話 03-5802-0266 FAX 03-5802-2077

E-mail S0200328@section.metro.tokyo.jp

ホームページ http://www.kyoiku-kensyu.metro.tokyo.jp/